

令和5年度

# 補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第11号）  
（第1回市議会定例会）

令和6年2月

浜 松 市

## 目 次

1	令和5年度2月補正予算編成の基本方針	3頁
2	令和5年度会計別予算額調	4頁
3	令和5年度一般会計予算款別構成比調	5頁
4	令和5年度一般会計予算性質別分析調	7頁
5	令和5年度一般会計からの繰出金等に関する調	8頁
6	令和5年度特別会計補正予算財源調	9頁
7	令和5年度2月補正予算案の概要	10頁

## 1 令和5年度 2月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、国の令和5年度補正予算（第1号）への対応として、防災・減災、国土強靱化などに要する経費を追加するほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した学校給食費や福祉施設の食料費等に対する支援などに要する経費を追加するものです。

そのほか、執行状況や国内示等に応じた事業費の整理を行うものです。

また、令和6年度事業執行に向け事前準備が必要な事業などについて、債務負担行為を設定するものです。

## 2 令和5年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	423,531,557	1,920,000	425,451,557	
特 別 会 計	232,323,094	△ 6,727,600	225,595,494	
国民健康保険事業	76,938,000	△ 2,464,000	74,474,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231,000	-	231,000	
介護保険事業	75,284,000	△ 2,255,000	73,029,000	
後期高齢者医療事業	11,455,000	140,000	11,595,000	
と畜場・市場事業	372,360	△ 21,000	351,360	
農業集落排水事業	195,000	△ 1,600	193,400	
中央卸売市場事業	747,831	△ 77,000	670,831	
育英事業	79,000	△ 12,000	67,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	20,499,000	△ 976,000	19,523,000	
駐車場事業	335,903	42,000	377,903	
公債管理	46,180,000	△ 1,103,000	45,077,000	
計（一般会計+特別会計）	655,854,651	△ 4,807,600	651,047,051	
企 業 会 計	87,561,613	△ 2,076,354	85,485,259	
病院事業	26,800,806	57,994	26,858,800	
水道事業	21,656,455	△ 497,302	21,159,153	
下水道事業	39,104,352	△ 1,637,046	37,467,306	
総 計	743,416,264	△ 6,883,954	736,532,310	

### 3 令和5年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	149,700,000	35.35	1,800,000	151,500,000	35.61	
2 地方譲与税	3,635,000	0.86	110,000	3,745,000	0.88	
3 利子割交付金	65,000	0.02	△ 20,000	45,000	0.01	
4 配当割交付金	824,000	0.19	△ 90,000	734,000	0.17	
5 株式等譲渡所得割交付金	703,000	0.17	450,000	1,153,000	0.27	
6 分離課税所得割交付金	145,000	0.03	△ 20,000	125,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,060,000	0.49	80,000	2,140,000	0.50	
8 地方消費税交付金	20,229,000	4.78	△ 750,000	19,479,000	4.58	
9 ゴルフ場利用税交付金	92,000	0.02	-	92,000	0.02	
10 環境性能割交付金	629,000	0.15	140,000	769,000	0.18	
11 軽油引取税交付金	5,746,000	1.36	610,000	6,356,000	1.49	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	0.08	△ 7,877	334,123	0.08	
13 地方特例交付金	1,287,537	0.30	-	1,287,537	0.30	
14 地方交付税	34,021,947	8.03	1,002,785	35,024,732	8.23	
15 交通安全対策特別交付金	398,000	0.09	△ 70,000	328,000	0.08	
16 分担金及び負担金	741,325	0.17	△ 19,352	721,973	0.17	
17 使用料及び手数料	4,257,778	1.00	△ 140,674	4,117,104	0.97	
18 国庫支出金	94,315,445	22.27	△ 1,365,513	92,949,932	21.85	
19 県支出金	21,559,737	5.09	△ 154,923	21,404,814	5.03	
20 財産収入	625,865	0.15	164,053	789,918	0.19	
21 寄 附 金	2,978,000	0.70	479,500	3,457,500	0.81	
22 繰 入 金	26,543,148	6.27	665,824	27,208,972	6.40	
23 繰 越 金	7,951,603	1.88	1,251,657	9,203,260	2.16	
24 諸 収 入	9,927,172	2.34	324,420	10,251,592	2.41	
25 市 債	34,754,000	8.21	△ 2,519,900	32,234,100	7.58	
歳 入 合 計	423,531,557	100.00	1,920,000	425,451,557	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	967,771	0.23	△ 23,648	944,123	0.22	
2 総 務 費	39,155,946	9.24	4,959,284	44,115,230	10.37	
3 民 生 費	129,374,012	30.55	776,216	130,150,228	30.59	
4 衛 生 費	60,543,016	14.29	△ 2,054,854	58,488,162	13.75	
5 労 働 費	440,221	0.10	△ 5,903	434,318	0.10	
6 農林水産業費	6,382,011	1.51	△ 364,607	6,017,404	1.41	
7 商 工 費	11,576,581	2.73	446,423	12,023,004	2.83	
8 土 木 費	48,136,320	11.37	△ 1,214,545	46,921,775	11.03	
9 消 防 費	12,693,679	3.00	463,115	13,156,794	3.09	
10 教 育 費	65,857,000	15.55	41,519	65,898,519	15.49	
11 災害復旧費	12,000,000	2.83	0	12,000,000	2.82	
12 公 債 費	36,205,000	8.55	△ 1,103,000	35,102,000	8.25	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	423,531,557	100.00	1,920,000	425,451,557	100.00	

#### 4 令和5年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 人 件 費	79,656,478	18.81	282,224	79,938,702	18.79	
2 扶 助 費	85,807,400	20.26	590,464	86,397,864	20.31	
3 公 債 費	36,124,620	8.53	△ 1,103,000	35,021,620	8.23	
4 物 件 費	60,388,450	14.26	△ 2,142,645	58,245,805	13.69	
5 維持補修費	12,190,559	2.88	△ 377,602	11,812,957	2.77	
6 補助費等	28,821,536	6.80	309,614	29,131,150	6.85	
7 積 立 金	2,678,590	0.63	5,978,953	8,657,543	2.03	
8 出資金・貸付金	203,880	0.05	△ 1,200	202,680	0.05	
9 繰 出 金	25,575,120	6.04	△ 213,448	25,361,672	5.96	
10 投資的経費	82,904,167	19.57	△ 1,101,688	81,802,479	19.23	
(1) 補助事業	47,657,188	11.25	865,006	48,522,194	11.41	
(2) 単独事業	21,649,979	5.11	△ 1,346,029	20,303,950	4.77	
(3) 国直轄事業	1,597,000	0.38	△ 620,665	976,335	0.23	
(4) 災害復旧費	12,000,000	2.83	0	12,000,000	2.82	
11 公営企業会計支出金	9,180,757	2.17	△ 301,672	8,879,085	2.09	
(1) 出資金・貸付金	874,700	0.21	-	874,700	0.21	
(2) 負担金・補助金	8,306,057	1.96	△ 301,672	8,004,385	1.88	
計	423,531,557	100.00	1,920,000	425,451,557	100.00	

## 5 令和5年度 一般会計からの繰出金等に関する調

会 計 別	補正前の額	補 正 額	計
特 別 会 計	千円 25,575,120	千円 △ 213,448	千円 25,361,672
国民健康保険事業	4,554,123	116,590	4,670,713
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,400	-	3,400
介護保険事業	10,858,951	△339,543	10,519,408
後期高齢者医療事業	9,775,841	9,193	9,785,034
と畜場・市場事業	214,382	△ 2,313	212,069
農業集落排水事業	160,973	625	161,598
学童等災害共済事業	2,757	-	2,757
駐車場事業	4,693	2,000	6,693
企 業 会 計	9,180,757	△ 301,672	8,879,085
病院事業	2,776,888	△ 47,195	2,729,693
水道事業	622,870	△ 57,278	565,592
下水道事業	5,780,999	△ 197,199	5,583,800
総 計	34,755,877	△ 515,120	34,240,757



6 令和5年度 特別会計補正予算財源調

会計別	補正額	補正予算に対する財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国・県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
国民健康保険事業	△ 2,464,000	△ 3,005,859		116,590		425,269
介護保険事業	△ 2,255,000	△ 870,617		△ 339,543	△ 1,036,163	△ 8,677
後期高齢者医療事業	140,000			9,193		130,807
と畜場・市場事業	△ 21,000			△ 2,313	519	△ 19,206
農業集落排水事業	△ 1,600	△ 485	△ 900	625		△ 840
中央卸売市場事業	△ 77,000				△ 107,858	30,858
育英事業	△ 12,000				△ 17,743	5,743
小型自動車競走事業	△ 976,000					△ 976,000
駐車場事業	42,000			2,000	△ 13	40,013
公債管理	△ 1,103,000			△ 1,103,000		
計	△ 6,727,600	△ 3,876,961	△ 900	△ 1,316,448	△ 1,161,258	△ 372,033

## 7 令和5年度 2月補正予算案の概要

## 歳入

(単位：千円)

款	補正額	主な項目	
1 市税	1,800,000	市民税個人現年課税分	1,269,000
		固定資産税現年課税分	590,000
		市民税法人現年課税分	△ 296,000
2 地方譲与税	110,000	自動車重量譲与税	80,000
		地方揮発油譲与税	30,000
3 利子割交付金	△ 20,000	利子割交付金	△ 20,000
4 配当割交付金	△ 90,000	配当割交付金	△ 90,000
5 株式等譲渡所得割交付金	450,000	株式等譲渡所得割交付金	450,000
6 分離課税所得割交付金	△ 20,000	分離課税所得割交付金	△ 20,000
7 法人事業税交付金	80,000	法人事業税交付金	80,000
8 地方消費税交付金	△ 750,000	地方消費税交付金	△ 750,000
10 環境性能割交付金	140,000	環境性能割交付金	140,000
11 軽油引取税交付金	610,000	軽油引取税交付金	610,000
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	△ 7,877	国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 7,877
14 地方交付税	1,002,785	地方交付税	1,002,785
15 交通安全対策特別交付金	△ 70,000	交通安全対策特別交付金	△ 70,000
16 分担金及び負担金	△ 19,352	老人保護措置費負担金	△ 20,634
17 使用料及び手数料	△ 140,674	行政財産使用料	△ 117,753
18 国庫支出金	△ 1,365,513	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 費補助金	△ 656,617
		保育対策総合支援事業費補助金	△ 398,806
		感染症患者入院医療費負担金	△ 264,722
		障害者自立支援給付費負担金	329,586
19 県支出金	△ 154,923	強い農業づくり事業費補助金	△ 211,275
		県議会議員選挙費委託金	△ 78,888
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	233,715
20 財産収入	164,053	家屋貸付料	112,923
21 寄附金	479,500	一般寄附金	269,400
22 繰入金	665,824	一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	1,000,000
		津波対策事業基金繰入金	200,000
		商工業振興施設整備基金繰入金	△ 332,887
23 繰越金	1,251,657	前年度繰越金	1,251,657
24 諸収入	324,420	競艇事業収入	300,000
		後期高齢者療養給付費精算返還金	122,894
25 市債	△ 2,519,900	土木施設災害復旧債	△ 1,446,000
		廃棄物処理施設整備事業債	△ 1,000,000
		公共施設長寿命化対策事業債	△ 332,600
計	1,920,000		

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧（2月補正）

歳入計上額 56,145千円

・推奨事業メニュー 56,145千円（交付内示額1,256,145千円の一部）

（単位：千円）

区分	No.	款	所管課	事業名	事業内容	2月補正	財源				
							国 ※臨時交付金	県	その他	一財	
推奨事業 メニュー	1	総務費	アセットマネジメント推進課	指定管理者制度事業	令和5年度の光熱費にかかる原油価格・物価高騰に伴う指定管理者に対する交付金	95,604	9,340			86,264	
	2	民生費	福祉総務課	救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	救護施設に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	6,194	605			5,589	
	3		障害保健福祉課	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	障害者支援施設等に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	33,310	3,254			30,056	
	4		高齢者福祉課	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	高齢者施設に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	7,145	698			6,447	
	5		介護保険課	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	介護施設に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	148,902	14,547			134,355	
	6		子育て支援課	社会的養護体制整備事業	児童養護施設等に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	2,854	278			2,576	
	7		児童相談所	里親支援事業	里親委託をしている里親家庭に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	975	95			880	
	8		幼児教育・保育課	保育材料及び児童給食賄料事業	市立保育所の給食実施にかかる保護者負担の軽減	17,741	1,733			16,008	
	9			私立保育所等事業費助成事業（補助金）	私立保育所等に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	83,034	8,112			74,922	
	10		土木費	交通政策課	駐車場事業特別会計繰出金	令和5年度の光熱費にかかる原油価格・物価高騰に伴う指定管理者に対する交付金（駐車場特別会計から交付）	2,000	195			1,805
	11		教育費	幼児教育・保育課	私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）	私立幼稚園に対して食材料費の高騰に対する負担軽減を目的とした補助金の交付	21,942	2,143			19,799
	12	幼稚園事業運営経費			市立幼稚園の給食実施に係る保護者負担の軽減	3,482	340			3,142	
	13	健康安全課		学校給食費管理事業	小中学校等の給食実施にかかる保護者負担の軽減 小学校13円、中学校15円、幼稚園12円	119,455	11,674			107,781	
	14			学校給食食材購入事業	小中学校等の給食実施にかかる保護者負担の軽減 小学校13円、中学校15円、幼稚園12円	32,057	3,131			28,926	
計						574,695	56,145	0	0	518,550	

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
議会費	1 人件費 (議会総務費)	681,447	△ 15,558	665,889
	一般財源	681,447	△ 15,558	665,889
	◆ (1) 議員	612,492	△ 10,428	602,064
	◆ (2) 会計年度任用職員	2,794	42	2,836
	◆ (3) 職員	66,160	△ 5,172	60,988
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 政務活動費交付事業	82,800	△ 3,358	79,442
	一般財源	82,800	△ 3,358	79,442
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 人件費 (議事費)	60,113	420	60,533
	一般財源	60,113	420	60,533
	◆ (1) 職員	60,113	420	60,533
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	4 議事デジタル運営経費	6,895	△ 1,545	5,350
	一般財源	6,895	△ 1,545	5,350
	オンライン委員会開催用機材の減に伴う執行差金の減額			
	5 人件費 (調査法制費)	58,817	△ 3,607	55,210
	一般財源	58,817	△ 3,607	55,210
	◆ (1) 職員	58,817	△ 3,607	55,210
	今年度の執行見込みを勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人件費 (秘書管理費)	187,975	△ 13,716	174,259
	一 般 財 源	187,975	△ 13,716	174,259
	◆ (1) 職 員	187,913	△ 13,716	174,197
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 市制記念式典開催事業	4,682	△ 1,928	2,754
	一 般 財 源	4,682	△ 1,928	2,754
	市制記念式典の内容変更に伴う執行差金の減額			
	3 人件費 (人事管理費)	718,629	910,045	1,628,674
	国 地方公務員給与実態調査事務委託金	298	△ 266	32
	諸 その他収入	9,132	△ 8,861	271
	一 般 財 源	709,199	919,172	1,628,371
	◆ (1) 会計年度任用職員	245,862	△ 24,566	221,296
	◆ (2) 職 員	331,395	950,403	1,281,798
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	31	3,776
	◆ (4) 労働保険料	137,265	△ 15,823	121,442
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	4 人材開発推進事業	89,070	△ 17,587	71,483
	諸 その他収入	2,688	△ 730	1,958
	一 般 財 源	86,382	△ 16,857	69,525
	事業執行に伴う執行差金の減額			
5 人事管理運営経費	9,793	△ 1,404	8,389	
国 地方公務員給与実態調査事務委託金	102	△ 94	8	
諸 その他収入	528	184	712	
一 般 財 源	9,163	△ 1,494	7,669	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	6 人件費 (職員厚生管理費)	169,763	△ 1,590	168,173
	諸 その他収入	1	18	19
	一般財源	169,762	△ 1,608	168,154
	◆ (1) 会計年度任用職員	22,238	△ 1,866	20,372
	◆ (2) 職員	55,939	95	56,034
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	181	7,663
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 人件費 (広聴広報費)	146,832	△ 3,216	143,616
	一般財源	146,832	△ 3,216	143,616
	◆ (1) 会計年度任用職員	35,189	760	35,949
	◆ (2) 職員	111,643	△ 3,976	107,667
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 市政広報事業	176,607	△ 11,607	165,000
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,767	0	1,767
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	307	△ 307	0
	県 障害者自立支援事業費補助金	997	0	997
	諸 その他収入	183	0	183
	一般財源	173,353	△ 11,300	162,053
	広報はままつの入札に伴う執行差金の減額			
	9 区再編準備事業 (広聴広報費)	23,060	△ 4,562	18,498
	国 障害者自立支援事業費補助金	147	0	147
県 障害者自立支援事業費補助金	83	0	83	
一般財源	22,830	△ 4,562	18,268	
事業執行に伴う執行差金の減額				
10 人件費 (文書行政費)	118,555	△ 2,713	115,842	
一般財源	118,555	△ 2,713	115,842	
◆ (1) 会計年度任用職員	20,971	△ 2,094	18,877	
◆ (2) 職員	96,992	△ 619	96,373	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	11 公文書管理事業	54,295	△ 2,437	51,858
	使 行政機関等匿名加工情報作成手数料	7,590	0	7,590
	諸 公営企業納入金	1,570	0	1,570
	諸 その他収入	397	0	397
	一 般 財 源	44,738	△ 2,437	42,301
	◆ (1) 印刷室運営事業	27,569	△ 2,437	25,132
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 人件費 (財政管理費)	173,420	4,114	177,534
	諸 その他収入	0	2,000	2,000
	一 般 財 源	173,420	2,114	175,534
	◆ (1) 職 員	173,420	4,114	177,534
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 財政調整基金積立金	2,218,481	3,294,799	5,513,280
	財 財政調整基金運用収入	18,481	△ 5,201	13,280
	一 般 財 源	2,200,000	3,300,000	5,500,000
	令和3年度及び令和4年度決算剰余金の一部積立金の追加及び運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	14 減債基金積立金	88,059	895,925	983,984
	財 減債基金運用収入	88,059	9,925	97,984
	一 般 財 源	0	886,000	886,000
	後年度の市債の償還に対する財源確保及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
15 人件費 (会計管理費)	253,867	△ 15,615	238,252	
諸 県証紙売りさばき事務受入金	2,663	0	2,663	
一 般 財 源	251,204	△ 15,615	235,589	
◆ (1) 会計年度任用職員	15,645	1,975	17,620	
◆ (2) 職 員	230,766	△ 13,843	216,923	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,747	3,709	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
16 県証紙売りさばき事業	80,719	5,000	85,719	
諸 県証紙売りさばき収入	80,719	5,000	85,719	
旅券窓口販売の増加に伴う需用費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	17 人件費 (アセットマネジメント推進費)	163,362	△ 2,512	160,850	
	一般財源	163,362	△ 2,512	160,850	
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,755	2,909	26,664	
	◆ (2) 職員	135,896	△ 1,710	134,186	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,711	△ 3,711	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	18 アセットマネジメント推進事業	207,232	87,314	294,546	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	150,004	150,004	
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	9,340	9,340	
	一般財源	207,232	△ 72,030	135,202	
	◆ (1) 指定管理者制度事業	201,436	87,314	288,750	
	【繰越明許費】				
	事業執行に伴う執行差金の減額及び原油価格・物価高騰に伴う指定管理者に 対する交付金の追加				
	指定管理者交付金の追加 146施設 95,604千円				
	執行差金の減額 △8,290千円				
	19 公有財産維持管理事業	286,345	△ 20,000	266,345	
	使 戸籍等手数料	1	0	1	
	繰 資産管理基金繰入金	174,631	△ 12,030	162,601	
	一般財源	111,713	△ 7,970	103,743	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	20 借地解消事業	450,000	△ 200,000	250,000	
繰 資産管理基金繰入金	450,000	△ 200,000	250,000		
事業執行に伴う執行差金の減額					
21 庁舎等維持管理事業	899,391	△ 36,999	862,392		
国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	14,529	△ 4,794	9,735		
繰 資産管理基金繰入金	480,119	0	480,119		
諸 その他収入	1,788	0	1,788		
一般財源	402,955	△ 32,205	370,750		
◆ (1) 庁舎等維持管理事業	419,272	△ 36,999	382,273		
事業執行に伴う執行差金の減額					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	22 資産管理基金積立金	169,170	968,393	1,137,563
	財 資産管理基金運用収入	1,104	6,256	7,360
	一 般 財 源	168,066	962,137	1,130,203
	後年度の公有財産の適正管理に対する財源確保等に伴う積立金の追加			
	23 土地開発基金積立金	16	361	377
	財 土地開発基金運用収入	16	361	377
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	24 人件費 (調達費)	147,176	△ 319	146,857
	諸 公営企業納入金	15,570	0	15,570
	一 般 財 源	131,606	△ 319	131,287
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,654	△ 45	8,609
	◆ (2) 職 員	127,169	△ 80	127,089
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,218	△ 194	11,024
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	25 人件費 (企画費)	185,331	6,391	191,722
	一 般 財 源	185,331	6,391	191,722
	◆ (1) 職 員	183,546	6,391	189,937
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 人件費 (政策法務費)	134,390	3,614	138,004
	一 般 財 源	134,390	3,614	138,004
	◆ (1) 職 員	117,749	3,696	121,445
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,218	△ 82	11,136	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
27 人件費 (国際化推進費)	82,248	△ 5,541	76,707	
一 般 財 源	82,248	△ 5,541	76,707	
◆ (1) 会計年度任用職員	12,210	300	12,510	
◆ (2) 国際交流員	9,082	△ 728	8,354	
◆ (3) 職 員	60,721	△ 5,113	55,608	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	28 多文化共生推進事業	225,385	△ 7,139	218,246
	国 外国人受入環境整備交付金	9,802	0	9,802
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費 補助金	13,794	0	13,794
	国 文化芸術振興費補助金	20,703	6,901	27,604
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	3,100	△ 374	2,726
	寄 一般寄附金	5,259	△ 999	4,260
	諸 その他収入	1,761	0	1,761
	一 般 財 源	170,966	△ 12,667	158,299
	◆ (1) 多文化共生センター運営事業	60,570	△ 99	60,471
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 外国人学習支援センター運営事業	92,807	△ 1,700	91,107
	事業執行に伴う執行差金の減額及び外国人学習支援センター防犯灯設置に伴う工事 請負費の追加 執行差金の減額 △2,524千円 工事請負費の追加 824千円			
	◆ (3) 地域共生推進事業	4,401	△ 900	3,501
	事業執行に伴う執行差金の減額			
◆ (4) 外国人学校支援事業	13,223	△ 2,140	11,083	
対象者数見込み減に伴う補助金の減額				
◆ (5) 外国人材活躍促進事業	6,142	△ 2,300	3,842	
対象者数見込み減に伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	29 国際交流連携推進事業	41,725	△ 8,869	32,856
	諸    其他収入	410	0	410
	一    般    財    源	41,315	△ 8,869	32,446
	◆ (1) 国際機関への参加と都市間連携事業	14,778	△ 6,410	8,368
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 外国青年招致事業	6,038	△ 2,259	3,779
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 国際戦略プラン策定事業	1,909	△ 200	1,709
	計画期間の変更に伴う需用費の減額			
	30 人件費 (UD・男女共同参画費)	72,300	△ 3,789	68,511
	一    般    財    源	72,300	△ 3,789	68,511
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,626	264	8,890
	◆ (2) 職    員	59,599	△ 4,125	55,474
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	72	3,817
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	31 男女共同参画推進事業	9,932	△ 1,091	8,841
	一    般    財    源	9,932	△ 1,091	8,841
事業執行に伴う執行差金の減額				
32 人件費 (情報システム費)	185,078	△ 7,263	177,815	
一    般    財    源	185,078	△ 7,263	177,815	
◆ (1) 会計年度任用職員	11,593	△ 3,958	7,635	
◆ (2) 職    員	173,485	△ 3,305	170,180	
今年度の執行見込を勘案した補正				
33 住民情報系システム維持管理事業	1,056,496	△ 23,549	1,032,947	
一    般    財    源	1,056,496	△ 23,549	1,032,947	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	34 庁内事務系システム維持管理事業	334,405	△ 5,876	328,529
	国 デジタル基盤改革支援補助金	2,654	0	2,654
	諸 公営企業納入金	16,596	0	16,596
	一 般 財 源	315,155	△ 5,876	309,279
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	35 ネットワーク等維持管理事業	963,815	△ 113,465	850,350
	諸 公営企業納入金	15,909	0	15,909
	一 般 財 源	947,906	△ 113,465	834,441
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	36 社会情報基盤整備充実事業	26,700	△ 3,639	23,061
	一 般 財 源	26,700	△ 3,639	23,061
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	37 情報化推進拠点施設運営事業	88,295	△ 3,724	84,571
	使 地域情報センター使用料	5,706	0	5,706
	諸 その他収入	31	0	31
	一 般 財 源	82,558	△ 3,724	78,834
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	38 区再編準備事業（情報システム費）	9,886	△ 1,481	8,405
	一 般 財 源	9,886	△ 1,481	8,405
	事業執行に伴う執行差金の減額			
39 情報システム運営経費	4,299	△ 1,079	3,220	
一 般 財 源	4,299	△ 1,079	3,220	
事業執行に伴う執行差金の減額				
40 人件費（東京事務所費）	53,009	2,180	55,189	
一 般 財 源	53,009	2,180	55,189	
◆ (1) 会計年度任用職員	3,269	101	3,370	
◆ (2) 職 員	49,740	2,079	51,819	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	41 首都圏情報収集発信事業	11,813	△ 621	11,192
	諸 その他収入	1,200	365	1,565
	一般財源	10,613	△ 986	9,627
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	42 人件費(市民協働推進費)	134,068	7,233	141,301
	一般財源	134,068	7,233	141,301
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,612	3,492	15,104
	◆ (2) 職員	122,182	3,741	125,923
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	43 自治会等コミュニティ振興事業	52,475	△ 7,621	44,854
	繰 地域振興等基金繰入金	9,127	0	9,127
	一般財源	43,348	△ 7,621	35,727
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	44 はままつ暮らし促進事業	248,178	△ 33,481	214,697
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	5,616	△ 2,035	3,581
	県 移住就業支援事業費補助金	63,000	△ 22,200	40,800
	一般財源	179,562	△ 9,246	170,316
	◆ (1) はじめようハマライフ助成事業 (補助金)	84,000	△ 29,600	54,400
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) ハマライフ I J U (移住)・オン・ デマンド事業	11,233	△ 3,881	7,352
	事業執行に伴う執行差金の減額			
45 市内間交流事業	19,322	△ 3,945	15,377	
国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	1,137	△ 320	817	
繰 地域振興等基金繰入金	1,000	0	1,000	
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	8,600	△ 3,600	5,000	
一般財源	8,585	△ 25	8,560	
◆ (1) 子ども中山間地域交流事業	8,365	△ 3,945	4,420	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	46 生活支援事業	64,490	△ 10,470	54,020
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	3,000	0	3,000
	一 般 財 源	61,490	△ 10,470	51,020
	◆ (1) 山里いきいき応援隊活動事業	60,045	△ 10,470	49,575
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	47 中山間地域まちづくり事業	100,505	△ 40,000	60,505
	繰 地域振興等基金繰入金	100,000	△ 90,000	10,000
	一 般 財 源	505	50,000	50,505
	交付申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う交付金の減額			
	48 地域振興等基金積立金	0	8,344	8,344
	諸 その他収入	0	8,344	8,344
	中山間地域まちづくり事業交付金の交付事業終了による精算返還金の受入れに伴う積立金の追加			
	49 過疎地域持続的発展事業基金積立金	121,804	△ 1	121,803
	財 過疎地域持続的発展事業基金運用収入	4	△ 1	3
	債 過疎地域持続的発展事業債	121,800	0	121,800
	運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	50 人件費 (市民生活費)	259,317	△ 19,202	240,115
使 墓地使用料	43,993	0	43,993	
県 消費者行政強化促進事業費補助金	6,600	0	6,600	
諸 収入印紙売りさばき収入	1,005	0	1,005	
一 般 財 源	207,719	△ 19,202	188,517	
◆ (1) 会計年度任用職員	60,133	△ 3,554	56,579	
◆ (2) 職 員	191,677	△ 19,525	172,152	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,507	3,877	11,384	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	51 空家対策事業	36,116	△ 8,500	27,616
	国 空き家対策総合支援事業費補助金	1,707	△ 1,707	0
	諸 空家代執行徴収金	1	0	1
	諸 その他収入	41	0	41
	一般財源	34,367	△ 6,793	27,574
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	52 安全で安心なまちづくり支援事業	14,020	△ 10,000	4,020
	一般財源	14,020	△ 10,000	4,020
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	53 住居表示事業	9,722	△ 6,363	3,359
	一般財源	9,722	△ 6,363	3,359
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	54 区再編準備事業(住居表示費)	8,078	△ 4,113	3,965
	一般財源	8,078	△ 4,113	3,965
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	55 人件費(デジタル・スマートシティ推進費)	158,073	16,231	174,304
	一般財源	158,073	16,231	174,304
	◆ (1) 職員	158,073	16,231	174,304
	今年度の執行見込を勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	56 デジタル・ガバメント推進事業	312,827	△ 104,236	208,591
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	21,000	21,000
	国 デジタル基盤改革支援補助金	13,035	△ 13,035	0
	国 マイナポイント事業費補助金	1,809	0	1,809
	国 マイナンバーカード交付事務費 補助金	218,965	△ 88,000	130,965
	諸 公営企業納入金	2,201	△ 1,971	230
	一 般 財 源	76,817	△ 22,230	54,587
	◆ (1) デジタル・ガバメント推進事業	62,372	△ 2,971	59,401
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) デジタル業務改革推進事業	250,455	△ 101,265	149,190
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	57 人件費 (区再編推進費)	49,700	△ 766	48,934
	一 般 財 源	49,700	△ 766	48,934
	◆ (1) 職 員	49,700	△ 766	48,934
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	58 人件費 (カーボンニュートラル推進費)	119,137	△ 8,856	110,281
	一 般 財 源	119,137	△ 8,856	110,281
◆ (1) 会計年度任用職員	13,978	271	14,249	
◆ (2) 職 員	105,159	△ 9,127	96,032	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
59 カーボンニュートラル推進事業	35,281	△ 7,660	27,621	
一 般 財 源	35,281	△ 7,660	27,621	
事業執行に伴う執行差金の減額				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	60 再エネ・省エネ推進事業	601,388	△ 5,320	596,068	
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	56,659	0	56,659	
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	4,040	△ 4,040	0	
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	120,000	0	120,000	
	諸 自動車充電インフラ普及事業費 補助金	5,420	0	5,420	
	諸 クリーンエネルギー自動車導入事業 費補助金	523	0	523	
	諸 公営企業納入金	37,399	0	37,399	
	諸 指定管理者納入金	3,606	0	3,606	
	諸 その他収入	5,056	0	5,056	
	債 公共施設カーボンニュートラル推進 事業債	139,400	△ 4,800	134,600	
	一 般 財 源	229,285	3,520	232,805	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	61 新エネルギー等活用推進基金積立金		32,055	△ 1	32,054
	財	新エネルギー等活用推進基金 運用収入	3	△ 1	2
	一 般 財 源		32,052	0	32,052
運用収入の確定に伴う積立金の減額					
62 人件費 (ウェルネス推進費)		62,872	△ 3,449	59,423	
一 般 財 源		62,872	△ 3,449	59,423	
◆	(1) 会計年度任用職員	2,902	△ 52	2,850	
◆	(2) 職 員	59,970	△ 3,397	56,573	
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	63 人件費 (中区役所費)	2,509,211	△ 38,109	2,471,102	
	国 生活保護費等負担金	6,705	△ 2,235	4,470	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	15,645	△ 1,521	14,124	
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	67,200	0	67,200	
	国 福祉館運営費補助金	18,930	0	18,930	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	1,491	1,491	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	6,846	△ 6,846	0	
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	0	2,373	2,373	
	一 般 財 源	2,393,885	△ 31,371	2,362,514	
	◆ (1) 会計年度任用職員	784,749	12,894	797,643	
	◆ (2) 職 員	1,640,769	△ 32,818	1,607,951	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	82,092	△ 18,185	63,907	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	64 協働センター管理運営事業 (中区役所費)	128,323	△ 10,935	117,388	
	使 協働センター等使用料	34,743	0	34,743	
	諸 その他収入	4,021	0	4,021	
	一 般 財 源	89,559	△ 10,935	78,624	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	65 地域力向上事業 (中区役所費)	9,574	△ 1,474	8,100	
	一 般 財 源	9,574	△ 1,474	8,100	
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 (補助金)	4,400	△ 1,018	3,382	
補助金の交付見込みに伴う減額					
◆ (2) 区課題解決事業	5,024	△ 456	4,568		
事業執行に伴う執行差金の減額					
66 行政連絡文書配布事業 (中区役所費)	107,844	△ 1,225	106,619		
一 般 財 源	107,844	△ 1,225	106,619		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	67 自治会振興事業 (中区役所費)	50,975	△ 6,000	44,975
	一般財源	50,975	△ 6,000	44,975
	◆ (1) 防犯灯設置維持管理助成事業 (補助金)	43,265	△ 6,000	37,265
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	68 人件費 (東区役所費)	1,080,626	△ 12,361	1,068,265
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	1,491	1,491
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	4,564	△ 4,564	0
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	0	1,186	1,186
	一般財源	1,062,062	△ 10,474	1,051,588
	◆ (1) 会計年度任用職員	270,086	△ 4,597	265,489
	◆ (2) 職員	752,372	△ 2,200	750,172
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	56,037	△ 5,564	50,473
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	69 区管理運営事業 (東区役所費)	60,996	△ 1,147	59,849
	使 戸籍等手数料	1	0	1
	諸 その他収入	146	0	146
	一般財源	60,849	△ 1,147	59,702
	◆ (1) 庁舎維持管理事業	49,800	△ 1,147	48,653
	事業執行に伴う執行差金の減額			
70 協働センター管理運営事業 (東区役所費)	61,785	△ 10,641	51,144	
使 協働センター等使用料	15,266	0	15,266	
諸 その他収入	3,645	0	3,645	
一般財源	42,874	△ 10,641	32,233	
事業執行に伴う執行差金の減額				
71 自治会振興事業 (東区役所費)	29,152	△ 4,426	24,726	
一般財源	29,152	△ 4,426	24,726	
◆ (1) 防犯灯設置維持管理助成事業 (補助金)	28,152	△ 4,426	23,726	
補助金の交付見込みに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	72 人件費 (西区役所費)	1,203,083	△ 31,199	1,171,884	
	国 生活保護費等負担金	2,235	0	2,235	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	2,235	0	2,235	
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	3,378	3,378	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	4,564	△ 4,564	0	
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	0	1,186	1,186	
	一般財源	1,180,049	△ 31,199	1,148,850	
	◆ (1) 会計年度任用職員	249,590	11,087	260,677	
	◆ (2) 職員	861,896	△ 23,344	838,552	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	89,566	△ 18,942	70,624	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	73 区管理運営事業 (西区役所費)	90,694	△ 1,877	88,817	
	使 戸籍等手数料	1	0	1	
	諸 その他収入	582	0	582	
	一般財源	90,111	△ 1,877	88,234	
	◆ (1) 公有財産維持管理事業	30,150	△ 1,030	29,120	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 庁舎維持管理事業	49,705	△ 847	48,858	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	74 協働センター管理運営事業 (西区役所費)	98,601	△ 2,525	96,076	
使 協働センター等使用料	18,797	0	18,797		
諸 その他収入	1,681	0	1,681		
一般財源	78,123	△ 2,525	75,598		
事業執行に伴う執行差金の減額					
75 地域力向上事業 (西区役所費)	15,607	△ 1,959	13,648		
繰 地域振興等基金繰入金	2,000	0	2,000		
一般財源	13,607	△ 1,959	11,648		
◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 (補助金)	3,000	△ 1,959	1,041		
補助金の交付見込みに伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	76 行政連絡文書配布事業（西区役所費）	37,527	△ 1,093	36,434
	一般財源	37,527	△ 1,093	36,434
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	77 自治会振興事業（西区役所費）	32,502	△ 4,946	27,556
	一般財源	32,502	△ 4,946	27,556
	◆ (1) 自治会集会所整備費助成事業（補助金）	3,460	△ 285	3,175
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	◆ (2) 防犯灯設置維持管理助成事業（補助金）	29,042	△ 4,661	24,381
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	78 人件費（南区役所費）	1,028,825	△ 27,992	1,000,833
	国 生活保護費等負担金	4,470	△ 2,235	2,235
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	3,378	3,378
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	4,564	△ 4,564	0
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	0	1,186	1,186
	一般財源	1,005,791	△ 25,757	980,034
	◆ (1) 会計年度任用職員	263,958	△ 4,360	259,598
	◆ (2) 職員	729,720	△ 18,097	711,623
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	33,616	△ 5,535	28,081
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
79 区管理運営事業（南区役所費）	59,821	△ 3,613	56,208	
使 戸籍等手数料	5	0	5	
諸 その他収入	38	0	38	
一般財源	59,778	△ 3,613	56,165	
◆ (1) 区役所運営事業	4,897	△ 1,613	3,284	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 庁舎維持管理事業	46,723	△ 2,000	44,723	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	80 協働センター管理運営事業 (南区役所費)	58,984	△ 1,000	57,984
	使 協働センター等使用料	14,467	0	14,467
	諸 その他収入	1,925	0	1,925
	一 般 財 源	42,592	△ 1,000	41,592
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	81 地域力向上事業 (南区役所費)	9,880	△ 1,514	8,366
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	428	△ 428	0
	諸 その他収入	20	0	20
	一 般 財 源	9,432	△ 1,086	8,346
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり 助成事業 (補助金)	2,700	△ 1,000	1,700
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	◆ (2) 区民活動・文化振興事業	2,494	△ 45	2,449
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 区課題解決事業	4,686	△ 469	4,217
	事業執行に伴う執行差金の減額			
82 自治会振興事業 (南区役所費)	21,108	△ 2,500	18,608	
一 般 財 源	21,108	△ 2,500	18,608	
◆ (1) 防犯灯設置維持管理助成事業 (補助金)	21,108	△ 2,500	18,608	
補助金の交付見込みに伴う減額				
83 区再編準備事業 (南区役所費)	4,523	△ 500	4,023	
一 般 財 源	4,523	△ 500	4,023	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	84 人件費（北区役所費）	1,312,438	△ 44,090	1,268,348	
	国 生活保護費等負担金	0	2,235	2,235	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	2,235	0	2,235	
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	14,000	0	14,000	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	3,378	3,378	
	一般財源	1,296,203	△ 49,703	1,246,500	
	◆ (1) 会計年度任用職員	230,335	5,319	235,654	
	◆ (2) 職員	1,001,776	△ 32,585	969,191	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	78,381	△ 16,824	61,557	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	85 協働センター管理運営事業（北区役所費）	81,662	△ 5,600	76,062	
	使 協働センター等使用料	7,140	0	7,140	
	諸 公営企業納入金	1,016	0	1,016	
	諸 その他収入	1,822	0	1,822	
	一般財源	71,684	△ 5,600	66,084	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	86 自治会振興事業（北区役所費）	29,730	△ 4,702	25,028	
	一般財源	29,730	△ 4,702	25,028	
	◆ (1) 自治会集会所整備費助成事業（補助金）	990	△ 702	288	
	補助金の交付見込みに伴う減額				
	◆ (2) 防犯灯設置維持管理助成事業（補助金）	28,740	△ 4,000	24,740	
補助金の交付見込みに伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	87 人件費 (浜北区役所費)	1,085,719	△ 228	1,085,491	
	国 生活保護費等負担金	2,235	0	2,235	
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	11,200	0	11,200	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	1,491	1,491	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,186	△ 1,186	0	
	国 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	0	1,186	1,186	
	一般財源	1,071,098	△ 1,719	1,069,379	
	◆ (1) 会計年度任用職員	226,467	12,291	238,758	
	◆ (2) 職員	812,847	△ 1,072	811,775	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	44,774	△ 11,447	33,327	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	88 区管理運営事業 (浜北区役所費)	106,335	△ 6,500	99,835	
	使 戸籍等手数料	7	0	7	
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	490	0	490	
	諸 その他収入	212	0	212	
	一般財源	105,626	△ 6,500	99,126	
	◆ (1) 庁舎維持管理事業	81,163	△ 6,500	74,663	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	89 協働センター管理運営事業 (浜北区役所費)	43,196	△ 3,400	39,796	
	使 協働センター等使用料	6,040	0	6,040	
	諸 その他収入	490	0	490	
一般財源	36,666	△ 3,400	33,266		
事業執行に伴う執行差金の減額					
90 行政連絡文書配布事業 (浜北区役所費)	39,277	△ 1,500	37,777		
一般財源	39,277	△ 1,500	37,777		
事業執行に伴う執行差金の減額					
91 自治会振興事業 (浜北区役所費)	30,431	△ 2,500	27,931		
一般財源	30,431	△ 2,500	27,931		
◆ (1) 防犯灯設置維持管理助成事業 (補助金)	20,783	△ 2,500	18,283		
補助金の交付見込みに伴う減額					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	92 人件費 (天竜区役所費)	1,517,444	△ 6,491	1,510,953	
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	5,600	0	5,600	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	3,378	3,378	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,378	△ 3,378	0	
	一般財源	1,508,466	△ 6,491	1,501,975	
	◆ (1) 会計年度任用職員	126,470	12,567	139,037	
	◆ (2) 職員	1,254,630	△ 2,137	1,252,493	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	134,438	△ 16,921	117,517	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	93 協働センター等管理運営事業 (天竜区役所費)	196,129	△ 15,176	180,953	
	使 協働センター等使用料	3,085	0	3,085	
	使 戸籍等手数料	4	0	4	
	諸 公営企業納入金	1,574	0	1,574	
	諸 その他収入	3,595	0	3,595	
	一般財源	187,871	△ 15,176	172,695	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	94 地域力向上事業 (天竜区役所費)	30,601	△ 2,853	27,748	
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	3,300	0	3,300	
	財 ふるさと北遠振興基金運用収入	4	290	294	
	繰 地域振興等基金繰入金	5,000	0	5,000	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	0	1,000	
一般財源	21,297	△ 3,143	18,154		
◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 (補助金)	3,500	△ 2,853	647		
補助金の交付見込みに伴う減額					
95 天竜区駅伝大会事業 (負担金)	3,845	△ 1,935	1,910		
一般財源	3,845	△ 1,935	1,910		
大会廃止に伴う負担金の減額					
96 国庫支出金等精算返還金 (天竜区役所費)	0	100,000	100,000		
繰 ふるさと北遠振興基金繰入金	0	100,000	100,000		
ふるさと北遠振興基金の廃止に伴う返還金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	97 人件費（創造都市・文化振興費）	159,276	1,958	161,234	
	一般財源	159,276	1,958	161,234	
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,098	△ 243	5,855	
	◆ (2) 職員	153,144	△ 1,243	151,901	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	34	3,444	3,478	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	98 創造都市推進事業	64,777	△ 1,687	63,090	
	繰地域振興等基金繰入金	8,000	0	8,000	
	一般財源	56,777	△ 1,687	55,090	
	◆ (1) 創造都市推進事業	10,401	△ 1,687	8,714	
	年次総会の開催中止に伴う減額				
	99 文化施設管理事業	1,568,820	△ 6,732	1,562,088	
	市 現年課税分（事業所税）	319,000	0	319,000	
	使 文化会館等使用料	27,159	0	27,159	
	諸 指定管理施設特定収入	144	0	144	
	諸 その他収入	529	0	529	
	一般財源	1,221,988	△ 6,732	1,215,256	
	◆ (1) 市民音楽ホール管理運営事業	124,205	△ 6,732	117,473	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	100 文化振興基金積立金	8,477	△ 77	8,400	
	財 株式配当金	7,200	0	7,200	
	財 文化振興基金運用収入	77	△ 77	0	
	寄 文化振興基金費寄附金	1,200	0	1,200	
運用収入の確定に伴う積立金の減額					
101 人件費（スポーツ文化推進費）	110,925	12,715	123,640		
一般財源	110,925	12,715	123,640		
◆ (1) 会計年度任用職員	2,894	1,678	4,572		
◆ (2) 職員	91,577	11,037	102,614		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	102 大型スポーツイベント等誘致事業	20,196	△ 6,738	13,458
	寄 一般寄附金	1,420	△ 1,211	209
	一 般 財 源	18,776	△ 5,527	13,249
	ブラジル選手団事前合宿受け入れ未実施に伴う事業費の減額			
	103 ビーチ・マリンスポーツ推進事業	41,807	△ 550	41,257
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生拠点整備)	17,435	△ 17,435	0
	寄 一般寄附金	550	△ 550	0
	諸 日本スポーツ振興センター助成金	0	9,432	9,432
	一 般 財 源	23,822	8,003	31,825
	クラウドファンディング実施見送りに伴う事業費の減額			
	104 スポーツ施設運営事業	1,960,008	11,324	1,971,332
	市 現年課税分(事業所税)	163,000	0	163,000
	使 運動広場等使用料	664	0	664
	使 武道場使用料	185	0	185
使 地域総合体育館使用料	43	0	43	
国 スタジアム・アリーナ改革推進 事業費委託金	0	15,000	15,000	
繰 ふるさと北遠振興基金繰入金	145,735	0	145,735	
繰 森林環境基金繰入金	10,000	0	10,000	
諸 指定管理施設特定収入	50,188	0	50,188	
諸 その他収入	364	0	364	
一 般 財 源	1,589,829	△ 3,676	1,586,153	
◆ (1) 浜北総合体育館等管理運営事業	122,462	8,819	131,281	
浜北温水プールの休館に伴う委託料の追加				
◆ (2) 総合水泳場管理運営事業	453,162	2,505	455,667	
古橋廣之進記念浜松市総合水泳場の休館期間の延長に伴う委託料の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	105 スポーツ施設整備基金積立金	4,664	△ 4,464	200
	財 スポーツ施設整備基金運用収入	14	△ 14	0
	寄 スポーツ施設整備基金費寄附金	200	0	200
	寄 一般寄附金	4,450	△ 4,450	0
	クラウドファンディング実施見送り及び運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	106 生涯学習機会提供事業	68,661	△ 1,633	67,028
	財 社会教育振興基金運用収入	16	10	26
	繰 地域振興等基金繰入金	10,000	0	10,000
	諸 その他収入	501	0	501
	一 般 財 源	58,144	△ 1,643	56,501
	◆ (1) 講座等開催事業	52,125	△ 458	51,667
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 学習成果活用事業	3,185	△ 1,175	2,010
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	107 生涯学習施設運営事業	787,261	△ 14,056	773,205
	市 現年課税分(事業所税)	38,000	0	38,000
	使 文化会館等使用料	3,333	0	3,333
	財 社会教育振興基金運用収入	5	5	10
	諸 指定管理施設特定収入	22,128	0	22,128
諸 その他収入	364	0	364	
一 般 財 源	723,431	△ 14,061	709,370	
◆ (1) 科学館運営事業	222,660	△ 10,000	212,660	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 生涯学習施設整備事業	110,727	△ 4,056	106,671	
事業執行に伴う執行差金の減額				
108 学習等供用施設整備事業	6,323	△ 569	5,754	
諸 学習等供用施設整備事業収入	3,161	1,255	4,416	
一 般 財 源	3,162	△ 1,824	1,338	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	109 人件費 (文化財費)	220,924	△ 6,461	214,463	
	国 文化財保存費補助金	171	0	171	
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	6,638	△ 4,151	2,487	
	一般財源	214,115	△ 2,310	211,805	
	◆ (1) 会計年度任用職員	60,102	△ 2,659	57,443	
	◆ (2) 職員	153,132	△ 2,677	150,455	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,460	△ 1,125	6,335	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	110 文化財施設公開事業	59,603	△ 16,531	43,072	
	使 資料館等観覧料	162	0	162	
	国 文化財保存費補助金	3,610	△ 3,610	0	
	一般財源	55,831	△ 12,921	42,910	
	◆ (1) 田代家住宅維持管理事業	19,541	△ 16,531	3,010	
	国補助金内示に伴う委託料の減額				
	111 埋蔵文化財調査事業	167,750	△ 113,823	53,927	
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	323	△ 323	0	
	国 文化財保存費補助金	2,030	0	2,030	
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	119,014	△ 113,823	5,191	
	一般財源	46,383	323	46,706	
	◆ (1) 埋蔵文化財本発掘事業	119,014	△ 113,823	5,191	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	112 人件費 (図書館費)	356,129	△ 6,720	349,409	
	一般財源	356,129	△ 6,720	349,409	
◆ (1) 会計年度任用職員	75,911	3,784	79,695		
◆ (2) 職員	276,312	△ 14,175	262,137		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,771	3,671	7,442		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	113 図書館運営事業	1,357,689	△ 16,844	1,340,845
	市 現年課税分(事業所税)	16,000	0	16,000
	国 障害者自立支援事業費補助金	0	133	133
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	117,452	0	117,452
	財 国際児童年記念児童文庫基金運用収入	68	13	81
	繰 国際児童年記念児童文庫基金繰入金	1,000	0	1,000
	諸 その他収入	205	0	205
	一 般 財 源	1,222,964	△ 16,990	1,205,974
	◆ (1) 図書館管理運営事業	122,813	△ 3,000	119,813
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 図書館サービスシステム維持管理事業	238,849	△ 10,669	228,180
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 施設整備事業	34,720	△ 3,175	31,545
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	114 遺跡公園運営事業	31,132	△ 8,129	23,003
	国 文化財保存費補助金	7,749	△ 4,064	3,685
	一 般 財 源	23,383	△ 4,065	19,318
	◆ (1) 施設整備事業	20,298	△ 8,129	12,169
	国補助金内示に伴う委託料の減額			
	115 人件費(美術館費)	46,473	1,428	47,901
	一 般 財 源	46,473	1,428	47,901
◆ (1) 会計年度任用職員	7,616	△ 360	7,256	
◆ (2) 職 員	38,734	1,788	40,522	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	116 美術館運営事業	48,876	△ 8,481	40,395
	使 美術館使用料	3,438	0	3,438
	寄 一般寄附金	1,000	0	1,000
	諸 その他収入	84	0	84
	一 般 財 源	44,354	△ 8,481	35,873
	◆ (1) 維持管理事業	39,849	△ 8,481	31,368
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	117 美術館資料購入基金積立金	238	1,553	1,791
	財 美術館資料購入基金運用収入	138	653	791
	寄 美術館資料購入基金費寄附金	100	900	1,000
	運用収入の確定及び寄附金の受入に伴う積立金の追加			
	118 人件費(税務総務費)	187,502	△ 8,495	179,007
	県 県民税徴収費委託金	135,487	0	135,487
	一 般 財 源	52,015	△ 8,495	43,520
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,052	263	13,315
	◆ (2) 職 員	170,404	△ 8,723	161,681
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 35	3,710
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	119 税務管理事業	629,693	58,000	687,693
	県 県民税徴収費委託金	92,084	0	92,084
	一 般 財 源	537,609	58,000	595,609
	◆ (1) 市税還付事業	503,637	60,000	563,637
	当初の想定を上回る法人市民税の還付発生に伴う償還金利子及び割引料の追加			
◆ (2) 口座振替・納税奨励事業	26,873	△ 2,000	24,873	
事業執行に伴う執行差金の減額				
120 税務総務デジタル運営経費	41,763	△ 1,500	40,263	
県 県民税徴収費委託金	30,633	0	30,633	
一 般 財 源	11,130	△ 1,500	9,630	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	121 税務総務事業	76,744	△ 3,939	72,805
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	使 税務証明等手数料	27,305	0	27,305
	一 般 財 源	49,438	△ 3,939	45,499
	◆ (1) 税務総務運営経費	76,630	△ 3,939	72,691
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	122 人件費 (市民税費)	611,714	△ 21,399	590,315
	県 県民税徴収費委託金	443,259	0	443,259
	一 般 財 源	168,455	△ 21,399	147,056
	◆ (1) 会計年度任用職員	46,240	△ 2,475	43,765
	◆ (2) 職 員	539,307	△ 19,057	520,250
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,167	133	26,300
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	123 賦課徴収事業	203,692	△ 43,500	160,192
	県 県民税徴収費委託金	149,409	0	149,409
	一 般 財 源	54,283	△ 43,500	10,783
	◆ (1) 市民税等課税事業	203,692	△ 43,500	160,192
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	124 人件費 (資産税費)	622,167	△ 4,652	617,515
	一 般 財 源	622,167	△ 4,652	617,515
	◆ (1) 会計年度任用職員	36,113	6,427	42,540
	◆ (2) 職 員	544,939	△ 11,860	533,079
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	41,115	781	41,896
今年度の執行見込みを勘案した補正				
125 人件費 (収納対策費)	523,690	△ 21,796	501,894	
県 県民税徴収費委託金	379,935	0	379,935	
諸 その他収入	8,023	866	8,889	
一 般 財 源	135,732	△ 22,662	113,070	
◆ (1) 会計年度任用職員	64,363	1,230	65,593	
◆ (2) 職 員	448,109	△ 23,176	424,933	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,218	150	11,368	
今年度の執行見込みを勘案した補正				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	126 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	64,454	△ 4,146	60,308
	使 戸籍等手数料	46,280	0	46,280
	国 マイナンバーカード交付事務費 補助金	11,268	△ 4,146	7,122
	国 中長期在留者住居地届出等事務費 委託金	6,819	0	6,819
	県 人口世帯調査費委託金	87	0	87
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	127 証明書コンビニ交付運用事業	51,025	7,306	58,331
	使 戸籍等手数料	51,025	0	51,025
	一 般 財 源	0	7,306	7,306
	コンビニ証明交付件数の増に伴う役務費の追加			
	128 市民窓口デジタル運営経費	163,456	83,729	247,185
	使 戸籍等手数料	97,127	0	97,127
	国 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	0	64,418	64,418
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	28,300	28,300
	国 デジタル基盤改革支援補助金	3,289	0	3,289
国 マイナンバーカード交付事務費 補助金	22,469	0	22,469	
国 人口動態統計事務費委託金	714	△ 1	713	
諸 収入印紙売りさばき収入	662	0	662	
一 般 財 源	39,195	△ 8,988	30,207	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う委託料の追加及び事業執行に伴う執行差金の減額				
戸籍附表システム等改修経費の追加 86,312千円				
執行差金の減額 △2,583千円				
129 市民窓口運営経費	29,310	△ 770	28,540	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	23,700	23,700	
一 般 財 源	29,310	△ 24,470	4,840	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	130 人件費(選挙費)	63,719	1,533	65,252
	一般財源	63,719	1,533	65,252
	◆ (1) 附属機関の委員等	18,054	△ 378	17,676
	◆ (2) 会計年度任用職員	50	16	66
	◆ (3) 職員	45,564	1,895	47,459
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	131 統一地方選挙	360,039	△ 139,398	220,641
	県 県議会議員選挙費委託金	122,399	△ 78,888	43,511
	一般財源	237,640	△ 60,510	177,130
	◆ (1) 人件費	126,588	△ 41,702	84,886
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 投票及び開票事業	222,247	△ 95,538	126,709
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	11,204	△ 2,158	9,046
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	132 選挙運営経費	2,716	△ 430	2,286
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	一般財源	2,715	△ 430	2,285
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	133 人件費(人事委員会費)	98,281	△ 2,350	95,931
	一般財源	98,281	△ 2,350	95,931
◆ (1) 会計年度任用職員	8,874	△ 144	8,730	
◆ (2) 職員	86,458	△ 5,645	80,813	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	34	3,439	3,473	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
134 人事委員会事業	34,763	△ 5,200	29,563	
一般財源	34,763	△ 5,200	29,563	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	135 人件費 (監査費)	148,186	190	148,376
	一般財源	148,186	190	148,376
	◆ (1) 監査委員	17,138	58	17,196
	◆ (2) 会計年度任用職員	2,832	52	2,884
	◆ (3) 職員	124,509	80	124,589
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	1 人件費 (社会福祉総務費)	248,310	△ 32,309	216,001	
	国 厚生統計調査費委託金	404	0	404	
	国 生活保護指導監査事業費委託金	14,732	0	14,732	
	県 社会福祉統計調査費委託金	108	0	108	
	一般財源	233,066	△ 32,309	200,757	
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,409	△ 1,381	22,028	
	◆ (2) 職員	215,852	△ 30,928	184,924	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	0	7,482	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 中国残留邦人等支援事業	34,694	△ 5,000	29,694	
	国 生活保護費等負担金	24,806	△ 3,878	20,928	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	1,293	0	1,293	
	国 遺族及留守家族等援護事務費委託金	618	0	618	
	一般財源	7,977	△ 1,122	6,855	
	支援給付費の支給見込みの減に伴う執行差金の減額				
	3 生活困窮者自立支援事業	145,517	△ 20,313	125,204	
	国 生活保護費等負担金	84,011	△ 15,234	68,777	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	20,503	0	20,503	
	一般財源	41,003	△ 5,079	35,924	
	住居確保給付金の支給見込みの減に伴う執行差金の減額				
	4 人件費 (国民年金費)	306,782	△ 4,622	302,160	
	国 国民年金事務費委託金	129,170	0	129,170	
	諸 その他収入	27,591	399	27,990	
諸 高齢者一体化事業納入金	5,800	0	5,800		
一般財源	144,221	△ 5,021	139,200		
◆ (1) 会計年度任用職員	50,088	472	50,560		
◆ (2) 職員	256,694	△ 5,094	251,600		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	5 人件費（障害者更生相談所費）	71,180	△ 295	70,885
	一般財源	71,180	△ 295	70,885
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,121	167	10,288
	◆ (2) 職員	58,028	△ 462	57,566
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 人件費（障害者福祉費）	291,908	16,552	308,460
	国 障害者自立支援事業費補助金	0	567	567
	国 特別児童扶養手当事務費委託金	5,215	0	5,215
	一般財源	286,693	15,985	302,678
	◆ (1) 会計年度任用職員	45,447	2,893	48,340
	◆ (2) 職員	236,299	13,659	249,958
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 障害者自立支援給付事業	16,915,128	763,902	17,679,030
	分 知的障害者措置費負担金	11	0	11
	国 障害者自立支援給付費負担金	8,432,743	329,586	8,762,329
	県 障害者自立支援給付費負担金	3,897,513	141,087	4,038,600
	一般財源	4,584,861	293,229	4,878,090
◆ (1) 介護給付等事業	14,800,849	687,395	15,488,244	
障害福祉サービスの給付件数及び1件当たり給付費の増に伴う扶助費の追加				
◆ (2) 自立支援医療事業	2,022,645	74,216	2,096,861	
精神通院医療の受診件数の増に伴う扶助費の追加				
◆ (3) 補装具費支給事業	78,103	2,291	80,394	
補装具の修理費の増に伴う扶助費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	8 障害者地域生活支援事業	675,870	125,444	801,314
	国 障害者自立支援事業費補助金	181,076	7,635	188,711
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	2,570	2,570
	県 障害者自立支援事業費補助金	101,978	4,521	106,499
	県 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	1,285	1,285
	県 地震・津波対策等減災交付金	321	0	321
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	11,000	0	11,000
	諸 その他収入	113	0	113
	一 般 財 源	381,382	109,433	490,815
	◆ (1) 相談支援事業	209,889	113,500	323,389
	障害者相談支援事業について、国通知に基づき、非課税取引から課税取引に消費税の扱いを見直すことに伴う平成30年度から令和5年度までの消費税分の委託料の追加			
	◆ (2) 障害者生活支援・社会支援事業	197,258	17,506	214,764
	移動支援事業の利用者数及び移動入浴サービス事業の利用回数の増に伴う委託料の追加			
	◆ (3) 地域活動支援センター事業	72,625	△ 5,562	67,063
地域活動支援センター I 型の新規事業所の契約締結が見込めなくなったことに伴う委託料の減額				
9 障害者医療事業	1,737,327	52,358	1,789,685	
分 措置入院者自己負担金	1	0	1	
国 精神保健費等負担金	13,817	7,413	21,230	
国 障害者自立支援事業費補助金	1,704	0	1,704	
国 精神保健費等補助金	13,255	0	13,255	
一 般 財 源	1,708,550	44,945	1,753,495	
◆ (1) 重度障害者医療費助成事業	1,608,784	52,358	1,661,142	
助成件数の増に伴う経費の追加				
10 障害者生活支援事業	171,153	2,283	173,436	
一 般 財 源	171,153	2,283	173,436	
◆ (1) 日常生活支援事業	26,043	2,283	28,326	
紙おむつ購入支援事業の利用者数の増に伴う扶助費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	11 障害者施設運営事業	332,174	△ 2,696	329,478
	繰 友愛の福祉基金繰入金	13,296	△ 13,296	0
	諸 その他収入	22	0	22
	一 般 財 源	318,856	10,600	329,456
	◆ (1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業	239,835	10,602	250,437
	障害者相談支援事業（シグナル）について、国通知に基づき、非課税取引から課税取引に消費税の扱いを見直すことに伴う平成30年度から令和5年度までの消費税分の委託料の追加			
	◆ (2) 施設整備事業	87,202	△ 13,298	73,904
	発達医療総合センターの送迎バスの入札不調に伴う減額			
	12 障害者施設整備費助成事業（補助金）	46,846	△ 41,300	5,546
	国 障害者自立支援事業費補助金	3,650	0	3,650
	国 社会福祉施設整備費等補助金	27,533	△ 27,533	0
	一 般 財 源	15,663	△ 13,767	1,896
	事業者から事業の取下げの申出があったことに伴う減額			
	13 障害者施設等感染症対策費助成事業（補助金）	93,730	△ 66,353	27,377
国 障害者自立支援事業費補助金	62,487	△ 44,236	18,251	
一 般 財 源	31,243	△ 22,117	9,126	
国補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額				
14 障害者虐待防止対策支援事業	2,896	545	3,441	
国 障害者自立支援事業費補助金	1,447	62	1,509	
県 障害者自立支援事業費補助金	724	31	755	
一 般 財 源	725	452	1,177	
家庭訪問等個別支援事業について、国通知に基づき、非課税取引から課税取引に消費税の扱いを見直すことに伴う平成30年度から令和5年度までの消費税分の委託料の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	15 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	128,013	8,269	136,282
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	67,386	0	67,386
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	12,870	3,254	16,124
	一 般 財 源	47,757	5,015	52,772
	【繰越明許費】 物価高騰に伴う障害者支援施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金 の追加及び事業執行に伴う執行差金の減額 補助金の追加 20施設 33,310千円 執行差金の減額 △25,041千円			
	16 国庫支出金等精算返還金 (障害者福祉費)	91,715	2,981	94,696
	一 般 財 源	91,715	2,981	94,696
	過年度分の国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,987千円 県費返還金 994千円			
	17 障害者福祉デジタル運営経費	221,992	△ 30,000	191,992
	国 障害者自立支援事業費補助金	42,623	△ 23,204	19,419
県 障害者自立支援事業費補助金	6,222	0	6,222	
一 般 財 源	173,147	△ 6,796	166,351	
国補助金内示に伴う減額				
18 人件費 (老人福祉費)	183,679	△ 6,943	176,736	
一 般 財 源	183,679	△ 6,943	176,736	
◆ (1) 会計年度任用職員	24,339	△ 1,164	23,175	
◆ (2) 職 員	159,340	△ 5,779	153,561	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
19 高齢者施設等運営事業	254,586	△ 2,727	251,859	
諸 その他収入	3,818	0	3,818	
債 老人福祉施設等整備事業債	9,100	△ 2,700	6,400	
一 般 財 源	241,668	△ 27	241,641	
◆ (1) 施設整備事業	25,856	△ 2,727	23,129	
事業執行に伴う執行差金の減額				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	20 民間軽費老人ホーム助成事業 (補助金)	558,605	△ 21,378	537,227
	一般財源	558,605	△ 21,378	537,227
	入所者数の減少見込みに伴う執行差金の減額			
	21 敬老支援事業	271,073	△ 18,213	252,860
	一般財源	271,073	△ 18,213	252,860
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 養護老人ホーム入所事業	756,098	△ 14,552	741,546
	分 老人保護措置費負担金	159,974	△ 20,634	139,340
	一般財源	596,124	6,082	602,206
	措置者数の減少見込みに伴う執行差金の減額			
	23 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業 (補助金)	85,347	△ 8,957	76,390
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	53,752	0	53,752
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	698	698
	一般財源	31,595	△ 9,655	21,940
	【繰越明許費】			
	物価高騰に伴う高齢者施設における食材料費の負担軽減に要する経費の追加 及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	補助金の追加 6施設 7,143千円			
	郵便料の追加 2千円			
	執行差金の減額 △16,102千円			
	24 人件費 (次世代育成費)	139,857	4,799	144,656
一般財源	139,857	4,799	144,656	
◆ (1) 会計年度任用職員	21,509	2,608	24,117	
◆ (2) 職員	114,603	2,463	117,066	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 272	3,473	
今年度の執行見込を勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	25 人件費 (子ども保護対策費)	173,347	△ 5,163	168,184	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業 費補助金	0	1,947	1,947	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援 事業費補助金	1,947	△ 1,947	0	
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	974	0	974	
	一 般 財 源	170,426	△ 5,163	165,263	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,313	311	14,624	
	◆ (2) 職 員	154,280	△ 5,499	148,781	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	25	3,770	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	26 こども保護対策事業	95,987	13,324	109,311	
	分 助産施設保護費負担金	2	0	2	
	分 母子生活支援施設保護費負担金	54	0	54	
	国 児童福祉費負担金	13,158	6,662	19,820	
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業 費補助金	0	6,144	6,144	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援 事業費補助金	6,144	△ 6,144	0	
	国 子ども・子育て支援交付金	4,163	0	4,163	
	県 子ども・子育て支援交付金	4,163	0	4,163	
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備事 業費補助金	39,880	△ 22,563	17,317	
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	2,422	0	2,422	
	一 般 財 源	26,001	29,225	55,226	
◆ (1) 母子生活支援・助産施設保護事業	26,628	13,324	39,952		
支給対象延人数の増加見込みに伴う扶助費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	27 社会的養護推進事業	122,292	2,854	125,146
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業 費補助金	0	55,566	55,566
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業 費補助金	54,233	△ 54,233	0
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,898	0	2,898
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	278	278
	一 般 財 源	65,161	1,243	66,404
	◆ (1) 社会的養護体制整備事業	30,213	2,854	33,067
	【繰越明許費】 物価高騰に伴う児童養護施設等における食材料費の負担軽減に要する補助金 の追加			
	28 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	90,893	△ 8,000	82,893
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	656	0	656
	国 こども政策推進事業費補助金	0	710	710
	国 地域子供の未来応援交付金	64,868	△ 15,370	49,498
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	20,362	0	20,362
	一 般 財 源	5,007	6,660	11,667
	◆ (1) 学習支援事業	57,749	△ 8,000	49,749
事業執行に伴う執行差金の減額				
29 子どもの未来応援基金積立金	5,593	12,408	18,001	
財 子どもの未来応援基金運用収入	593	0	593	
寄 子どもの未来応援基金費寄附金	5,000	0	5,000	
一 般 財 源	0	12,408	12,408	
子どもの未来応援基金寄附金の収入見込みに伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	30 ひとり親家庭等支援事業	2,672,312	33,506	2,705,818
	国 児童扶養手当給付費負担金	707,613	△ 4,666	702,947
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	33,184	3,189	36,373
	寄 一般寄附金	200,000	0	200,000
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	1,780	0	1,780
	一 般 財 源	1,729,735	34,983	1,764,718
	◆ (1) ひとり親家庭等自立支援給付金事業	22,531	4,252	26,783
	給付対象延人数の増加見込みに伴う扶助費の追加			
	◆ (2) ひとり親家庭等医療費助成事業	254,065	49,254	303,319
	受診者数の増加見込みに伴う経費の追加			
	◆ (3) 遺児等福祉手当支給事業	31,862	△ 6,000	25,862
	支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額			
	◆ (4) 児童扶養手当支給事業	2,125,622	△ 14,000	2,111,622
	支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額			
	31 家庭福祉支援事業	15,137,099	67,879	15,204,978
	国 児童手当費負担金	8,359,638	△ 246,718	8,112,920
	県 児童手当費負担金	1,823,202	△ 51,638	1,771,564
	一 般 財 源	4,954,259	366,235	5,320,494
	◆ (1) 子ども医療費助成事業	3,107,219	417,879	3,525,098
	受診者数の増加見込みに伴う経費の追加			
	◆ (2) 児童手当支給事業	12,029,880	△ 350,000	11,679,880
支給対象延人数の減少見込みに伴う扶助費の減額				
32 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	690,949	△ 8,131	682,818	
国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	690,949	△ 8,131	682,818	
◆ (1) ひとり親世帯以外支給事業	338,524	△ 8,131	330,393	
システム改修費の執行見込みの確定に伴う委託料の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	33 人件費 (児童相談所費)	583,539	4,089	587,628
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	7,744	7,744
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	7,744	△ 7,744	0
	一般財源	575,795	4,089	579,884
	◆ (1) 会計年度任用職員	30,157	△ 6,706	23,451
	◆ (2) 職員	546,448	5,676	552,124
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,774	5,119	8,893
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	34 児童保護事業	1,513,926	52,100	1,566,026
	分 児童入所施設等保護費負担金	10,304	0	10,304
	国 児童入所施設措置費等負担金	751,555	28,673	780,228
	一般財源	752,067	23,427	775,494
	児童養護施設等の保護単価上昇等に伴う扶助費の追加及び児童自立支援施設(三方原学園)の措置児童数の減少に伴う委託料の減額 扶助費の追加 70,914千円 委託料の減額 △18,814千円			
	35 社会的養護推進事業	18,726	975	19,701
国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	1,073	1,073	
国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,073	△ 1,073	0	
国 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	570	0	570	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	95	95	
一般財源	17,083	880	17,963	
◆ (1) 里親支援事業	3,886	975	4,861	
【繰越明許費】 物価高騰に伴う里親家庭における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	36 児童相談所運営経費	59,853	△ 11,701	48,152
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	0	6,542	6,542
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	12,392	△ 12,392	0
	一般財源	47,461	△ 5,851	41,610
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	37 国庫支出金等精算返還金(児童相談所費)	1,348	3,553	4,901
	一般財源	1,348	3,553	4,901
	児童入所施設措置費等負担金の過年度分精算に伴う国庫返還金の追加			
	38 人件費(保育所費)	3,164,317	△ 309,840	2,854,477
	使 市立保育所保育料	136,868	0	136,868
	国 子ども・子育て支援交付金	23,465	0	23,465
	国 保育対策総合支援事業費補助金	7,053	0	7,053
	国 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金	1,784	0	1,784
	県 子ども・子育て支援交付金	19,261	0	19,261
諸 その他収入	0	1,058	1,058	
一般財源	2,975,886	△ 310,898	2,664,988	
◆ (1) 会計年度任用職員	1,009,834	△ 204,866	804,968	
◆ (2) 職員	2,061,368	△ 89,841	1,971,527	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	85,855	△ 15,133	70,722	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	39 市立保育所管理運営事業	621,741	17,741	639,482
	市 現年課税分(事業所税)	178,000	0	178,000
	地 森林環境譲与税	6,000	0	6,000
	使 市立保育所保育料	58,657	0	58,657
	使 市立保育所延長保育料	1,180	0	1,180
	使 市立保育所一時預かり利用料	1,116	0	1,116
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,832	0	6,832
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	1,733	1,733
	国 保育対策総合支援事業費補助金	0	1,994	1,994
	繰 森林環境基金繰入金	21,267	0	21,267
	諸 市立保育所副食費保護者負担金	48,924	0	48,924
	諸 市立保育所一時預かり事業副食費 保護者負担金	64	0	64
	一 般 財 源	299,701	14,014	313,715
	◆ (1) 保育材料及び児童給食賄料事業	189,517	17,741	207,258
	【繰越明許費】 物価高騰に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供に要する需用費の追加			
40 病児・病後児保育事業	68,919	15,504	84,423	
国 子ども・子育て支援交付金	22,972	5,168	28,140	
県 子ども・子育て支援交付金	22,972	5,168	28,140	
一 般 財 源	22,975	5,168	28,143	
利用児童数増に伴う委託料の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	41 私立保育所等助成事業	22,725,809	9,167	22,734,976
	分 私立保育所保育料	476,913	0	476,913
	国 施設型給付費負担金	7,843,621	263,382	8,107,003
	国 地域型保育給付費負担金	1,287,232	△ 22,464	1,264,768
	国 子ども・子育て支援交付金	65,727	4,445	70,172
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	53,784	0	53,784
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	8,112	8,112
	国 保育対策総合支援事業費補助金	649,267	△ 400,800	248,467
	県 施設型給付費負担金	3,953,333	△ 8,862	3,944,471
	県 地域型保育給付費負担金	470,616	△ 9,351	461,265
	県 子ども・子育て支援交付金	65,727	4,445	70,172
	県 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費 補助金	863	0	863
	諸 施設型給付費収入	540	0	540
	一 般 財 源	7,858,186	170,260	8,028,446
◆	(1) 特定教育・保育施設運営事業	16,846,756	317,411	17,164,167
	人事院勧告に基づく公定価格増に伴う扶助費の追加			
◆	(2) 特定地域型保育事業所運営事業	2,358,092	△ 50,184	2,307,908
	入所児童数減に伴う扶助費の減額			
◆	(3) 保育士等確保対策費助成事業（補助金）	378,809	△ 75,761	303,048
	在園児下の子の優先利用支援事業及び保育士宿舍借り上げ支援事業における対象 者数等減に伴う補助金の減額			
	・在園児下の子の優先利用支援事業 △24,381千円			
	・保育士宿舍借り上げ支援事業 △51,380千円			
◆	(4) サテライト型小規模保育事業費助成事業 （補助金）	9,098	△ 4,549	4,549
	実施施設数減に伴う補助金の減額			



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (5) 私立保育所等事業費助成事業 (補助金)	936,455	291,693	1,228,148
	【繰越明許費】			
	実施見込みに伴う補助金の追加及び物価高騰に伴う私立保育所等における 食材料費高騰の負担軽減に要する補助金の追加			
	・物価高騰支援	83,034千円	(繰越明許費)	
	・一般型一時預かり事業費	5,574千円		
	・余裕活用型一時預かり事業費	3,751千円		
	・延長保育事業費	4,009千円		
	・要支援児童保育事業費	196,164千円		
	・外国人児童保育事業費	1,150千円		
	・食物アレルギー児童等調理業務事業費	△1,989千円		
◆ (6) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成 事業 (補助金)	2,114,609	△ 469,443	1,645,166	
保育補助者雇上強化事業における対象者数見込み減に伴う補助金の減額				
42 幼児教育・保育無償化関連事業	133,716	△ 6,916	126,800	
国 施設等利用費負担金	66,858	△ 3,458	63,400	
県 施設等利用費負担金	33,429	△ 1,729	31,700	
一 般 財 源	33,429	△ 1,729	31,700	
対象児童数減に伴う扶助費の減額				
43 国庫支出金等精算返還金 (保育所費)	658,764	124	658,888	
一 般 財 源	658,764	124	658,888	
補助事業者の消費税仕入控除税額確定に伴う国庫返還金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	44 障害児自立支援給付事業	5,874,364	△ 92,502	5,781,862
	国 障害児自立支援給付費負担金	60,640	14,241	74,881
	国 障害児通所支援費負担金	2,871,364	△ 69,692	2,801,672
	県 障害児通所支援費負担金	1,435,682	△ 34,846	1,400,836
	県 障害児自立支援給付費負担金	30,319	7,121	37,440
	一 般 財 源	1,476,359	△ 9,326	1,467,033
	◆ (1) 障害児通所支援事業	5,752,916	△ 120,984	5,631,932
	障害児通所支援の給付件数の減に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 介護給付等事業	92,235	20,932	113,167
	障害福祉サービスの給付件数の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (3) 補装具費支給事業	29,213	7,550	36,763
	補装具の購入費及び修理費の増に伴う扶助費の追加			
	45 国庫支出金等精算返還金 (障害児福祉費)	218,571	71,680	290,251
	一 般 財 源	218,571	71,680	290,251
	過年度分の国・県支出金の精算に伴う返還金の追加			
国庫返還金 47,787千円				
県費返還金 23,893千円				
46 生活保護適正実施事務事業	54,072	△ 3,815	50,257	
使 市証紙収入	6	0	6	
国 生活保護費等負担金	73	0	73	
国 生活保護運営対策事業費等補助金	14,299	△ 9,324	4,975	
国 生活保護指導監査事業費委託金	67	0	67	
県 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化補助金	0	6,838	6,838	
一 般 財 源	39,627	△ 1,329	38,298	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	47 生活保護扶助事業	12,019,871	300,000	12,319,871
	国 生活保護費等負担金	8,909,154	225,000	9,134,154
	諸 生活保護費返還金	112,546	0	112,546
	諸 生活保護費徴収金	27,444	0	27,444
	諸 生活保護第三者納付金	7	0	7
	諸 生活保護費戻入金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	2,969,720	75,000	3,044,720
	◆ (1) 医療扶助事業	5,396,000	300,000	5,696,000
	支給見込みの増に伴う扶助費の追加			
	48 救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	6,865	6,194	13,059
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	4,324	0	4,324
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	605	605
	一 般 財 源	2,541	5,589	8,130
	【繰越明許費】 物価高騰に伴う救護施設における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加			
	49 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,554,123	116,590	4,670,713
国 国民健康保険基盤安定負担金	667,088	28,638	695,726	
県 国民健康保険基盤安定負担金	2,047,519	82,771	2,130,290	
一 般 財 源	1,839,516	5,181	1,844,697	
◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	934,647	△ 31,956	902,691	
地方単独医療費助成事業減額補填分及び国民健康保険事業特別会計事務費の 減額に伴う繰出金の減額				
◆ (2) 保険基盤安定繰出金	3,619,476	148,546	3,768,022	
保険基盤安定負担金の増見込及び産前産後保険料の減免制度開始に伴う繰出金 の追加				
50 後期高齢者健診事業	417,012	28,600	445,612	
諸 後期高齢者医療納入金	272,370	0	272,370	
一 般 財 源	144,642	28,600	173,242	
受診者数の増に伴う委託料の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	51 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,165,331	9,193	2,174,524
	県 後期高齢者保険基盤安定負担金	1,332,602	7,214	1,339,816
	一般財源	832,729	1,979	834,708
	◆ (1) 後期高齢者医療事業繰出金	388,528	△ 426	388,102
	後期高齢者医療事業特別会計事務費の減に伴う繰出金の減額			
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	1,776,803	9,619	1,786,422
	県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の確定に伴う繰出金の追加			
	52 人件費(介護保険事業費)	228,658	△ 12,717	215,941
	使 市証紙収入	5,647	0	5,647
	国 介護保険事業費補助金	791	0	791
	一般財源	222,220	△ 12,717	209,503
	◆ (1) 会計年度任用職員	43,387	△ 91	43,296
	◆ (2) 職 員	181,526	△ 12,625	168,901
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 1	3,744
今年度の執行見込みを勘案した補正				
53 介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	481,244	104,112	585,356	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	241,658	0	241,658	
国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	59,731	14,547	74,278	
一般財源	179,855	89,565	269,420	
【繰越明許費】				
物価高騰に伴う介護施設における食材料費の負担軽減に要する補助金の追加 及び事業執行に伴う執行差金の減額				
補助金の追加 223施設 148,902千円				
執行差金の減額 △44,790千円				
54 介護サービス提供基盤整備費助成事業 (補助金)	69,274	1,350	70,624	
国 介護施設等整備費補助金	13,432	0	13,432	
県 介護サービス提供体制整備促進 事業費補助金	55,842	1,350	57,192	
県補助金の基準単価の引き上げに伴う補助金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	55 国庫支出金等精算返還金 (介護保険事業費)	1,648	2,126	3,774
	諸 その他収入	687	2,125	2,812
	一 般 財 源	961	1	962
	平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 2,126千円			
	56 介護保険事業特別会計繰出金	10,858,951	△ 339,543	10,519,408
	国 低所得者介護保険料軽減負担金	364,298	0	364,298
	県 低所得者介護保険料軽減負担金	182,149	0	182,149
	一 般 財 源	10,312,504	△ 339,543	9,972,961
	介護保険事業特別会計における給付費等の減に伴う繰出金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	1 人件費 (健康医療総務費)	359,407	△ 41,612	317,795	
	使 春野歯科診療所使用料	6,944	0	6,944	
	使 引佐伊平診療所使用料	1,947	0	1,947	
	使 引佐鎮玉診療所使用料	6,038	0	6,038	
	使 引佐洪川診療所使用料	1,517	0	1,517	
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費補助金	234	△ 124	110	
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	88	△ 85	3	
	一般財源	342,639	△ 41,403	301,236	
	◆ (1) 附属機関の委員等	27,437	△ 234	27,203	
	◆ (2) 会計年度任用職員	81,309	△ 5,510	75,799	
	◆ (3) 職員	235,704	△ 36,420	199,284	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	14,957	552	15,509	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 健康医療推進事業	78,992	△ 495	78,497	
	財 医療振興基金運用収入	1	2	3	
	繰 医療振興基金繰入金	791	△ 497	294	
	一般財源	78,200	0	78,200	
	◆ (1) 保健医療審議会等開催事業	1,402	△ 495	907	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 救急医療事業	449,808	△ 3,930	445,878	
	使 夜間救急室使用料	133,743	0	133,743	
	使 天竜休日救急診療所使用料	14,751	0	14,751	
	使 夜間救急室手数料	356	0	356	
	使 天竜休日救急診療所手数料	36	0	36	
	県 救急医療運営費補助金	15,159	0	15,159	
	県 病院群輪番制病院設備整備事業費 補助金	3,506	0	3,506	
	諸 その他収入	2	0	2	
一般財源	282,255	△ 3,930	278,325		
◆ (1) 夜間救急医療事業	347,491	△ 3,930	343,561		
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うコロナ患者タクシー搬送業務の 終了による委託料の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	4 地域医療推進事業	24,238	△ 1,200	23,038
	県 へき地医療施設運営費等補助金	150	0	150
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	16,000	0	16,000
	一 般 財 源	8,088	△ 1,200	6,888
	◆ (1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	14,915	△ 1,200	13,715
	貸付申請期間の終了による支出額の確定に伴う貸付金の減額			
	5 災害時医療救護対策推進事業	10,623	△ 950	9,673
	県 地震・津波対策等減災交付金	2,108	△ 311	1,797
	一 般 財 源	8,515	△ 639	7,876
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 健康医療デジタル運営経費	15,510	△ 1,317	14,193
	一 般 財 源	15,510	△ 1,317	14,193
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 人件費(精神保健福祉センター費)	119,233	△ 275	118,958
	使 精神保健福祉センター診療所使用料	139	0	139
	一 般 財 源	119,094	△ 275	118,819
	◆ (1) 会計年度任用職員	17,377	339	17,716
	◆ (2) 職 員	99,390	△ 614	98,776
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 自殺対策推進事業	30,590	△ 837	29,753
	県 地域自殺対策強化事業費補助金	15,952	△ 3,474	12,478
繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	5,000	0	5,000	
一 般 財 源	9,638	2,637	12,275	
県補助金内示に伴う減額				
9 人件費(看護専門学校費)	188,370	△ 8,726	179,644	
一 般 財 源	188,370	△ 8,726	179,644	
◆ (1) 会計年度任用職員	17,977	3,365	21,342	
◆ (2) 職 員	162,078	△ 8,299	153,779	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,792	3,664	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	10 学校管理運営事業	92,660	△ 7,000	85,660
	使 看護専門学校授業料	38,235	0	38,235
	使 看護専門学校入学検定料	1,200	0	1,200
	使 看護専門学校証明手数料	56	0	56
	諸 その他収入	23	0	23
	一 般 財 源	53,146	△ 7,000	46,146
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 人件費 (保健衛生検査費)	274,969	△ 2,250	272,719
	使 と畜検査等手数料	21,769	△ 6,893	14,876
	一 般 財 源	253,200	4,643	257,843
	◆ (1) 会計年度任用職員	24,008	3,883	27,891
	◆ (2) 職 員	239,766	△ 2,916	236,850
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,195	△ 3,217	7,978
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	12 保健環境研究所管理運営事業	222,245	△ 17,821	204,424
	国 感染症予防事業費負担金	3,935	0	3,935
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	3,799	0	3,799
	一 般 財 源	214,511	△ 17,821	196,690
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 食中毒、感染症検査事業	63,282	△ 42,725	20,557
	国 感染症予防事業費負担金	76	0	76
国 感染症発生動向調査事業費負担金	27,601	△ 21,362	6,239	
国 疾病予防対策事業費等補助金	619	0	619	
一 般 財 源	34,986	△ 21,363	13,623	
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う検査試薬購入にかかる需用費の減額				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	14 妊産婦乳幼児健康診査事業	706,987	7,731	714,718	
	国 1か月児健康診査補助金	0	419	419	
	国 産婦健康診査補助金	23,218	581	23,799	
	国 多胎妊娠の妊婦健康診査補助金	389	0	389	
	国 新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業補助金	254	△ 169	85	
	国 母子保健対策強化事業費補助金	3,344	0	3,344	
	国 乳幼児調査委託金	20	0	20	
	一 般 財 源	679,762	6,900	686,662	
	令和6年4月からの1か月児健康診査に要する準備経費及び利用件数増加に伴う妊婦健康診査等に要する扶助費の追加及び国庫補助単価などの変更に伴う事業費の減額				
	・1か月児健康診査事業 838千円				
	・妊婦健康診査事業等 7,230千円				
	・国庫補助単価などの変更 △337千円				
	15 母子相談事業	48,621	△ 3,652	44,969	
	国 子ども・子育て支援交付金	834	0	834	
国 性と健康の相談センター事業補助金	261	0	261		
国 産後ケア事業費補助金	19,204	0	19,204		
国 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費補助金	1,995	△ 1,826	169		
国 産前・産後サポート事業費補助金	317	0	317		
県 子ども・子育て支援交付金	208	0	208		
一 般 財 源	25,802	△ 1,826	23,976		
利用者数見込の減に伴う扶助費の減額					
16 母子予防接種事業	1,867,651	61,695	1,929,346		
使 予防接種証明手数料	28	0	28		
県 予防接種後健康状況調査費委託金	61	0	61		
一 般 財 源	1,867,562	61,695	1,929,257		
接種者数見込の増に伴う委託料の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	17 母子医療費等支援事業	307,514	△ 270	307,244	
	分 母子衛生費負担金	9,035	0	9,035	
	分 児童保護費等負担金	82	0	82	
	国 母子保健衛生費負担金	19,517	0	19,517	
	国 児童保護費等負担金	5,759	0	5,759	
	国 小児慢性特定疾病対策費負担金	104,733	0	104,733	
	国 小児慢性特定疾病対策費補助金	1,336	0	1,336	
	国 日常生活用具給付等事業費補助金	239	0	239	
	国 不育症検査費用助成事業費補助金	330	0	330	
	国 性と健康の相談センター事業補助金	149	0	149	
	県 母子保健衛生費負担金	9,691	0	9,691	
	県 児童保護費等負担金	2,879	0	2,879	
	県 特定不妊治療費補助金	14,732	△ 14,450	282	
	一 般 財 源	139,032	14,180	153,212	
	◆ (1) 不妊治療費等支援事業	34,531	△ 31,418	3,113	
	執行額の確定及び申請者数見込の減に伴う補助金の減額				
	◆ (2) 小児慢性特定疾病対策事業	213,068	27,242	240,310	
	給付件数及び単価見込の増に伴う扶助費の追加				
	◆ (3) 未熟児養育医療費支援事業	47,875	3,906	51,781	
	給付件数及び単価見込の増に伴う扶助費の追加				
18 母子保健デジタル運営経費	37,585	336	37,921		
国 感染症予防事業費等補助金	610	0	610		
国 子ども・子育て支援交付金	1,444	0	1,444		
国 母子保健対策強化事業費補助金	390	0	390		
国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	6,946	336	7,282		
県 子ども・子育て支援交付金	361	0	361		
一 般 財 源	27,834	0	27,834		
【繰越明許費】					
国方針に基づく、年度内完了が見込めない新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかるシステム改修に要する委託料の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	19 人件費 (成人保健費)	457,729	△ 45,450	412,279	
	国 新型コロナウイルス予防接種事業費負担金	94,460	△ 70,620	23,840	
	国 感染症予防事業費等補助金	2,092	0	2,092	
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	5,098	9,259	14,357	
	県 保健所費委託金	106	0	106	
	一般財源	355,973	15,911	371,884	
	◆ (1) 附属機関の委員等	97,342	△ 70,620	26,722	
	◆ (2) 会計年度任用職員	107,442	△ 2,937	104,505	
	◆ (3) 職員	241,727	27,699	269,426	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	11,218	408	11,626	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	20 難病患者等支援事業	1,236,405	173,531	1,409,936	
	国 難病医療費等負担金	607,401	0	607,401	
	国 感染症予防事業費等補助金	7,794	0	7,794	
	県 難病患者介護家族リフレッシュ事業費補助金	234	0	234	
	県 保健所費委託金	55	0	55	
	一般財源	620,921	173,531	794,452	
	給付件数及び単価見込の増に伴う扶助費の追加				
	21 がん検診等事業	1,320,698	18,969	1,339,667	
	国 感染症予防事業費等補助金	44,083	0	44,083	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	1,000	0	1,000	
一般財源	1,275,615	18,969	1,294,584		
受診者数見込の増に伴う委託料の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	22 新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,768,496	△ 805,183	1,963,313	
	国 新型コロナウイルス予防接種事業 費負担金	1,144,730	△ 136,902	1,007,828	
	国 新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	1,621,489	△ 666,088	955,401	
	諸 その他収入	2,277	△ 2,193	84	
	【繰越明許費】				
	集団接種の縮小に伴う集団接種運営及び医師等派遣業務等に要する経費の減額 及び国方針に基づく年度内完了が見込めない接種費用及びワクチンの保管・ 廃棄等に要する経費の追加				
	・ 集団接種費用の減額等		△971,391千円		
	・ 年度内完了が見込めない接種費用等の追加		166,208千円		
	23 人件費（市立病院政策事業費）	48,203	△ 708	47,495	
	一般財源	48,203	△ 708	47,495	
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,832	3	2,835	
	◆ (2) 職員	45,371	△ 711	44,660	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	24 出産・子育て応援交付金事業	730,152	△ 92,635	637,517	
	国 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	0	100,000	100,000	
国 出産・子育て応援交付金	474,476	△ 53,526	420,950		
県 出産・子育て応援交付金	127,836	△ 19,554	108,282		
一般財源	127,840	△ 119,555	8,285		
◆ (1) 事務費	148,302	△ 92,635	55,667		
事業執行に伴う執行差金の減額					
25 人件費（保健所運営総務費）	278,855	△ 20,456	258,399		
使 狂犬病予防注射済票交付手数料	16,071	0	16,071		
国 保健所費委託金	12,285	0	12,285		
一般財源	250,499	△ 20,456	230,043		
◆ (1) 会計年度任用職員	24,664	△ 75	24,589		
◆ (2) 職員	245,787	△ 21,012	224,775		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	631	8,113		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	26 保健所等維持管理運営事業	55,001	△ 2,834	52,167	
	使 薬事許可申請等手数料	443	0	443	
	国 保健所費委託金	2,888	0	2,888	
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金	0	2	2	
	諸 その他収入	273	0	273	
	一 般 財 源	51,397	△ 2,836	48,561	
	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う自宅療養者への支援物資配送にかかる 役務費の減額				
	27 PCR検査センター設置運営事業	16,832	△ 14,939	1,893	
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	771	0	771	
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金	0	650	650	
	一 般 財 源	16,061	△ 15,589	472	
	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う交通誘導員にかかる委託料の減額				
	28 発熱等受診相談センター運営事業	289,602	△ 61,555	228,047	
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金	0	228,047	228,047	
	一 般 財 源	289,602	△ 289,602	0	
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う発熱等受診相談センターの運営に 要する経費の減額					
29 人件費(生活衛生費)	371,988	△ 81,210	290,778		
使 食品営業許可手数料	590	0	590		
使 市証紙収入	20,210	0	20,210		
国 感染症予防事業費負担金	59	0	59		
国 疾病予防対策事業費等補助金	221	0	221		
一 般 財 源	350,908	△ 81,210	269,698		
◆ (1) 会計年度任用職員	44,269	△ 4,912	39,357		
◆ (2) 職 員	318,214	△ 76,281	241,933		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 17	3,728		
今年度の執行見込を勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	30 感染症対策事業	1,134,815	△ 849,363	285,452	
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20	
	国 感染症患者入院医療費負担金	323,343	△ 264,722	58,621	
	国 感染症予防事業費負担金	873	0	873	
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	286,287	△ 237,970	48,317	
	国 疾病予防対策事業費等補助金	46	0	46	
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	5,016	5,016	
	繰 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	19,118	△ 3,397	15,721	
	一 般 財 源	505,128	△ 348,290	156,838	
	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う入院医療費及び検査費公費負担等に要する経費の減額				
	31 栄養指導事業	2,158	△ 992	1,166	
	国 保健所費委託金	1,875	△ 992	883	
	一 般 財 源	283	0	283	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	32 人件費(廃棄物処理費)	286,269	△ 10,059	276,210	
	使 連絡ごみ処理手数料	37,192	0	37,192	
	一 般 財 源	249,077	△ 10,059	239,018	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,739	3,801	18,540	
	◆ (2) 職 員	263,898	△ 13,759	250,139	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	△ 101	7,381	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
33 新清掃工場整備事業	30,915,968	△ 43,316	30,872,652		
市 現年課税分(入湯税)	31,000	9,000	40,000		
国 廃棄物処理施設整備事業費補助金	11,257,573	△ 23,894	11,233,679		
繰 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	13,746,521	1,000,000	14,746,521		
債 廃棄物処理施設整備事業債	5,235,100	△ 1,000,000	4,235,100		
一 般 財 源	645,774	△ 28,422	617,352		
国補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	34 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	303	△ 293	10
	財 一般廃棄物処理施設整備事業基金 運用収入	303	△ 293	10
	運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	35 人件費 (ごみ減量推進費)	134,585	2,915	137,500
	一般財源	134,585	2,915	137,500
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,801	58	2,859
	◆ (2) 職員	128,039	2,943	130,982
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 86	3,659
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	36 ごみ減量・リサイクル推進事業	131,665	△ 392	131,273
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	1,270	△ 1,270	0
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	2,024	0	2,024
	繰 地域振興等基金繰入金	12,000	0	12,000
	一般財源	116,371	878	117,249
	◆ (1) みどりのリサイクル推進事業	47,405	△ 230	47,175
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 環境美化活動推進事業	27,285	△ 162	27,123
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	37 災害廃棄物処理事業	6,000	△ 3,822	2,178
	国 災害等廃棄物処理事業費補助金	3,000	△ 1,911	1,089
一般財源	3,000	△ 1,911	1,089	
事業執行に伴う執行差金の減額				
38 ごみ減量推進運営経費	17,241	△ 706	16,535	
国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	834	△ 834	0	
県 消費者行政強化促進事業費補助金	3,669	0	3,669	
一般財源	12,738	128	12,866	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	39 人件費（南清掃事業所費）	593,866	△ 49,249	544,617	
	一般財源	593,866	△ 49,249	544,617	
	◆ (1) 会計年度任用職員	55,420	△ 2,869	52,551	
	◆ (2) 職員	523,491	△ 46,608	476,883	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,955	228	15,183	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	40 人件費（平和清掃事業所費）	212,228	△ 5,392	206,836	
	一般財源	212,228	△ 5,392	206,836	
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,389	△ 2,929	17,460	
	◆ (2) 職員	180,646	1,253	181,899	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,193	△ 3,716	7,477	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	41 人件費（浜北環境事業所費）	205,446	1,298	206,744	
	一般財源	205,446	1,298	206,744	
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,520	△ 5,063	3,457	
	◆ (2) 職員	178,260	10,167	188,427	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,666	△ 3,806	14,860	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	42 人件費（天竜環境事業所費）	164,914	12,566	177,480	
	一般財源	164,914	12,566	177,480	
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,242	756	21,998	
	◆ (2) 職員	117,508	9,418	126,926	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,164	2,392	28,556	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
43 人件費（環境政策推進費）	99,022	1,121	100,143		
一般財源	99,022	1,121	100,143		
◆ (1) 会計年度任用職員	0	2,646	2,646		
◆ (2) 職員	94,172	1,989	96,161		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,514	△ 3,514	0		
今年度の執行見込を勘案した補正					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	44 環境と共生するまちづくり事業	8,117	△ 109	8,008
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	3,078	△ 75	3,003
	一 般 財 源	5,039	△ 34	5,005
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	45 人件費 (産業廃棄物対策費)	123,674	△ 468	123,206
	一 般 財 源	123,674	△ 468	123,206
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,585	117	8,702
	◆ (2) 職 員	111,203	△ 589	110,614
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	4	3,749
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	46 産業廃棄物適正処理推進事業	9,963	△ 5,100	4,863
	使 産業廃棄物等関係手数料	1,735	0	1,735
	諸 PCB廃棄物処理基金助成金	3,825	△ 3,825	0
	一 般 財 源	4,403	△ 1,275	3,128
	代執行事業未実施に伴う減額			
	47 人件費 (環境保全費)	128,022	△ 8,748	119,274
	一 般 財 源	128,022	△ 8,748	119,274
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,951	△ 84	2,867
	◆ (2) 職 員	117,615	△ 4,990	112,625
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,674	3,782
	今年度の執行見込を勘案した補正			
48 と畜場・市場事業特別会計繰出金	214,382	△ 2,313	212,069	
一 般 財 源	214,382	△ 2,313	212,069	
と畜場・市場事業特別会計に対する繰出金の減額				
49 病院事業会計負担金	2,776,888	△ 47,195	2,729,693	
一 般 財 源	2,776,888	△ 47,195	2,729,693	
(1) 浜松医療センター負担金	1,753,545	△ 47,195	1,706,350	
企業債利息の確定による負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	50 水道事業会計負担金	438,648	△ 57,278	381,370
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	70,071	△ 63,627	6,444
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	4,000	4,000
	一 般 財 源	368,577	2,349	370,926
	原油価格高騰による動力費上昇見込みの減等に伴う負担金の減額			
	51 国庫支出金等精算返還金（水道会計支出金）	0	7,809	7,809
	諸 その他収入	0	7,809	7,809
水道事業会計における消費税仕入控除額確定に伴う国庫返還金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	1 人件費 (労働・雇用事業費)	68,998	△ 2,752	66,246
	一般財源	68,998	△ 2,752	66,246
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,770	△ 2,306	3,464
	◆ (2) 職員	63,126	△ 446	62,680
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 雇用促進事業	130,362	△ 3,151	127,211
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	2,017	0	2,017
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	17,472	△ 936	16,536
	国 地域女性活躍推進交付金	3,894	△ 887	3,007
	諸 奨学金返還支援企業協力金	1,530	0	1,530
	一般財源	105,449	△ 1,328	104,121
	◆ (1) 女性就労支援事業	7,788	△ 1,903	5,885
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 就職氷河期世代支援事業	23,297	△ 1,248	22,049
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	1 人件費 (農業委員会費)	213,697	△ 8,806	204,891
	県 農業委員会費補助金	17,992	53	18,045
	諸 農業者年金基金受託収入	1,090	0	1,090
	一 般 財 源	194,615	△ 8,859	185,756
	◆ (1) 職 員	165,567	△ 16,129	149,438
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	60	7,323	7,383
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 優良農地の確保推進事業	13,016	△ 11	13,005
	使 農用地証明等交付手数料	227	0	227
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	県 農業委員会費補助金	1,892	0	1,892
	県 国有農地管理事務費委託金	238	△ 11	227
	一 般 財 源	10,658	0	10,658
	◆ (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	238	△ 11	227
	県委託金の内示に伴う減額			
	3 農業者年金受託事務事業	700	△ 36	664
	諸 農業者年金基金受託収入	700	△ 36	664
	農業者年金基金受託収入の内示に伴う減額			
	4 人件費 (農業政策推進費)	158,700	△ 17,445	141,255
	一 般 財 源	158,700	△ 17,445	141,255
◆ (1) 会計年度任用職員	2,902	2,754	5,656	
◆ (2) 職 員	148,342	△ 16,401	131,941	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,798	3,658	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	5 もうかる農業推進事業	128,024	△ 6,783	121,241
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	11,391	△ 11,391	0
	諸 その他収入	150	0	150
	一般財源	116,483	4,608	121,091
	◆ (1) 農商工連携・6次産業化推進事業	27,521	△ 596	26,925
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 海外販路拡大事業	21,198	△ 2,300	18,898
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 食と農の地域ブランド推進事業	27,183	△ 270	26,913
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) スマート農業推進事業	35,786	△ 3,617	32,169
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 農業政策運営経費	3,756	△ 1,148	2,608
	一般財源	3,756	△ 1,148	2,608
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 人件費(農業振興費)	210,803	△ 1,109	209,694
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	2,140	△ 840	1,300
	一般財源	208,663	△ 269	208,394
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,866	2,299	15,165
	◆ (2) 職員	186,859	△ 262	186,597
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,602	△ 3,146	7,456
今年度の執行見込みを勘案した補正				
8 生産・経営基盤強化事業	90,658	△ 6,905	83,753	
県 農業経営基盤強化資金利子助成 事業費補助金	118	0	118	
県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	43,135	△ 6,905	36,230	
一般財源	47,405	0	47,405	
◆ (1) 農作物被害対策支援事業	85,070	△ 6,905	78,165	
県補助金の内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	9 担い手育成支援事業	216,351	△ 82,516	133,835
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	7,500	△ 7,500	0
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	164,332	△ 56,616	107,716
	県 経営体育成支援事業費補助金	15,900	△ 15,900	0
	諸 経営継承・発展支援事業補助金	7,000	△ 5,000	2,000
	一 般 財 源	21,619	2,500	24,119
	◆ (1) 農業次世代人材投資事業	164,332	△ 56,616	107,716
	県補助金の内示に伴う減額			
	◆ (2) 担い手育成総合支援事業	21,119	△ 10,000	11,119
	国が選定した事業実施主体の内示に伴う補助金の減額			
	◆ (3) 経営体育成助成事業(補助金)	15,900	△ 15,900	0
	県補助金の内示に伴う減額			
	10 経営所得安定対策推進事業	138	△ 56	82
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金	138	△ 56	82
	県補助金の内示に伴う減額			
	11 農産物生産振興事業	608,144	△ 200,727	407,417
	県 強い農業づくり事業費補助金	501,275	△ 211,275	290,000
	県 産地パワーアップ事業費補助金	0	52,803	52,803
	一 般 財 源	106,869	△ 42,255	64,614
	◆ (1) 施設整備等支援事業(補助金)	601,530	△ 200,727	400,803
	【国補正】【繰越明許費】			
県補助金の内示に伴う補助金の減額及び国補正予算に伴う補助金の追加				
県補助金の内示に伴う補助金の減額 △253,530千円				
国補正予算に伴う補助金の追加 52,803千円				
12 環境保全型農業振興事業(交付金)	9,202	△ 1,691	7,511	
県 環境保全型農業直接支援対策 事業費補助金	6,901	△ 1,268	5,633	
一 般 財 源	2,301	△ 423	1,878	
県補助金の内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	13 農業振興デジタル運営経費	1,796	△ 71	1,725	
	県 経営所得安定対策推進事業費補助金	1,144	△ 71	1,073	
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	187	0	187	
	一般財源	465	0	465	
	県補助金の内示に伴う減額				
	14 人件費(農地利用費)	102,712	△ 3,573	99,139	
	一般財源	102,712	△ 3,573	99,139	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,518	5,473	19,991	
	◆ (2) 職員	77,061	2,087	79,148	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,133	△ 11,133	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	15 農地の確保と有効利用事業	28,937	△ 395	28,542	
	使 農用地証明等交付手数料	157	0	157	
	一般財源	28,780	△ 395	28,385	
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業(交付金)	17,605	△ 395	17,210	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	16 畜産振興支援事業	94,464	△ 7,487	86,977	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	30,341	0	30,341	
	一般財源	64,123	△ 7,487	56,636	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
17 人件費(農業農村振興推進費)	190,478	△ 1,147	189,331		
一般財源	190,478	△ 1,147	189,331		
◆ (1) 会計年度任用職員	21,026	2,523	23,549		
◆ (2) 職員	161,970	△ 3,910	158,060		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	240	7,722		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
18 国・県施行事業	126,373	△ 16,078	110,295		
一般財源	126,373	△ 16,078	110,295		
◆ (1) 県営土地改良事業(負担金)	100,297	△ 16,078	84,219		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	19 農業農村整備支援事業	206,166	△ 30,795	175,371
	県 多面的機能支払推進交付金	153,100	△ 23,696	129,404
	一般財源	53,066	△ 7,099	45,967
	◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	201,678	△ 30,795	170,883
	県補助金の内示に伴う減額			
	20 かんがい排水整備事業	218,202	△ 5,500	212,702
	県 用地費用取得負担金	2,085	0	2,085
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	11,000	△ 4,500	6,500
	一般財源	205,117	△ 1,000	204,117
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	22,000	△ 5,500	16,500
	県補助金の内示に伴う減額			
	21 農道整備事業	69,115	△ 4,000	65,115
	県 土地改良事業費補助金	15,000	△ 2,000	13,000
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	8,000	0	8,000
	債 農道整備事業債	15,000	△ 2,000	13,000
	一般財源	31,115	0	31,115
	◆ (1) 農道整備県補助事業	30,000	△ 4,000	26,000
	県補助金の内示に伴う減額			
	22 人件費(林業振興費)	136,501	△ 1,661	134,840
	一般財源	136,501	△ 1,661	134,840
	◆ (1) 会計年度任用職員	4,535	42	4,577
	◆ (2) 職員	124,484	△ 1,681	122,803
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	△ 22	7,460
今年度の執行見込みを勘案した補正				
23 治山事業	41,720	△ 21,780	19,940	
地 森林環境譲与税	5,000	0	5,000	
県 治山事業費補助金	18,480	△ 14,520	3,960	
債 治山事業債	1,900	0	1,900	
一般財源	16,340	△ 7,260	9,080	
◆ (1) 県単独治山事業	27,720	△ 21,780	5,940	
県補助金の内示に伴う減額				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	24 森林保護事業	21,065	△ 204	20,861
	県 森林動物被害対策事業費補助金	545	△ 102	443
	一 般 財 源	20,520	△ 102	20,418
	◆ (1) カモシカ被害対策事業	5,252	△ 204	5,048
	県補助金の内示に伴う減額			
	25 林道等整備事業	562,621	54,633	617,254
	県 林道改良事業費補助金	64,834	0	64,834
	県 林道舗装事業費補助金	11,875	0	11,875
	県 道整備事業費補助金	28,710	0	28,710
	繰 資産管理基金繰入金	99,500	0	99,500
	債 林道整備事業債	204,400	△ 5,300	199,100
	一 般 財 源	153,302	59,933	213,235
	◆ (1) 県営林道整備促進支援事業 (負担金)	46,000	△ 5,367	40,633
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 林道維持補修事業	236,181	60,000	296,181
林道高平線の維持補修に要する工事請負費の追加				
26 森林環境基金積立金	3,003	59	3,062	
財 森林環境基金運用収入	3	59	62	
寄 森林環境基金費寄附金	3,000	0	3,000	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				
27 農業集落排水事業特別会計繰出金	160,973	625	161,598	
一 般 財 源	160,973	625	161,598	
農業集落排水事業の維持管理費の増加に伴う繰出金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 中小企業金融支援事業	810,789	△ 36,210	774,579
	繰 新型コロナウイルス感染症対策 貸付金利子助成事業基金繰入金	777,000	△ 36,210	740,790
	一 般 財 源	33,789	0	33,789
	◆ (1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業	792,000	△ 36,210	755,790
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	2 商工業振興施設整備基金積立金	6,968	803,405	810,373
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	68	2,805	2,873
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	6,900	600	7,500
	一 般 財 源	0	800,000	800,000
	商工業及び関連する産業の振興を図るための施設の整備等に充てる商工業 振興施設整備基金に対する積立金の追加			
	3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子 助成事業基金積立金	26	986	1,012
	財 新型コロナウイルス感染症対策 貸付金利子助成事業基金運用収入	26	986	1,012
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	4 人件費 (産業振興費)	343,862	△ 31,036	312,826
	使 市証紙収入	1,029	0	1,029
一 般 財 源	342,833	△ 31,036	311,797	
◆ (1) 会計年度任用職員	10,424	2,848	13,272	
◆ (2) 職 員	325,982	△ 30,117	295,865	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,767	3,689	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	5 産業イノベーション推進事業	552,265	△ 13,000	539,265
	国 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	60,317	△ 10,000	50,317
	国 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進)	2,000	△ 241	1,759
	一般財源	489,948	△ 2,759	487,189
	◆ (1) 成長産業創出支援事業	119,721	△ 3,000	116,721
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	60,317	△ 10,000	50,317
	国補助金内示に伴う負担金の減額			
	6 人件費(スタートアップ推進費)	113,617	△ 12,705	100,912
	一般財源	113,617	△ 12,705	100,912
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,842	52	2,894
	◆ (2) 職員	110,775	△ 12,757	98,018
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 スタートアップ誘致事業	16,406	22,000	38,406
	使 舞阪サテライトオフィス使用料	3,051	0	3,051
	国 官民連携都市再生推進事業費補助金	0	11,000	11,000
	繰 地域振興等基金繰入金	2,000	0	2,000
	諸 その他収入	486	0	486
	一般財源	10,869	11,000	21,869
	【国補正】【繰越明許費】 国補正予算に伴う、首都圏のスタートアップと市内企業等とが連携して実施する地域課題解決をテーマとした実証実験等に要する経費の追加			
8 人件費(企業立地推進費)	100,923	△ 112	100,811	
一般財源	100,923	△ 112	100,811	
◆ (1) 会計年度任用職員	6,045	△ 136	5,909	
◆ (2) 職員	87,422	3,759	91,181	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,735	3,721	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	9 企業立地推進事業	2,149,699	△ 310,576	1,839,123
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	1,123,301	△ 332,887	790,414
	一 般 財 源	1,026,398	22,311	1,048,709
	◆ (1) 企業誘致関連事業	47,217	21,059	68,276
	第三都田地区工場用地地盤不良にかかる和解に伴う補償金の追加			
	◆ (2) 企業立地促進助成事業 (補助金)	2,102,482	△ 331,635	1,770,847
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 人件費 (観光・シティプロモーション振興費)	266,883	12,641	279,524
	諸 指定管理者納入金	11,685	0	11,685
	一 般 財 源	255,198	12,641	267,839
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,364	234	20,598
	◆ (2) 職 員	246,519	12,407	258,926
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	11 観光施設運営事業	220,845	△ 12,812	208,033
	市 現年課税分 (入湯税)	2,000	0	2,000
	使 観光施設使用料	1,137	0	1,137
	使 舞阪駐車場使用料	13,153	0	13,153
	使 温泉使用料	17	0	17
	国 歴史的観光資源高質化支援事業費補助金	809	0	809
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	5,081	0	5,081
県 東海自然歩道管理費委託金	6,536	0	6,536	
繰 資産管理基金繰入金	23,228	0	23,228	
諸 指定管理者納入金	12,825	0	12,825	
諸 その他収入	746	0	746	
一 般 財 源	155,313	△ 12,812	142,501	
◆ (1) 観光施設維持修繕事業	84,714	△ 12,812	71,902	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	12 観光客誘致事業	1,123,342	△ 65,998	1,057,344
	市 現年課税分 (入湯税)	2,979	0	2,979
	市 滞納繰越分	1	0	1
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	53,917	△ 17,791	36,126
	繰 地域振興等基金繰入金	1,000	0	1,000
	諸 大河ドラマ館入場券販売収入分納入金	210,024	19,976	230,000
	諸 大河ドラマ館物品販売収入分納入金	3,804	0	3,804
	一 般 財 源	851,617	△ 68,183	783,434
	◆ (1) 浜松まつり事業 (負担金)	81,025	△ 9,926	71,099
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 家康プロジェクト推進事業	982,020	△ 56,072	925,948
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 新しい生活様式支援事業	3,000	△ 3,000	0
	一 般 財 源	3,000	△ 3,000	0
	◆ (1) デリバリープラットフォーム活用促進 事業 (負担金)	3,000	△ 3,000	0
	事業終了に伴う事業費の減額			
	14 ふるさと納税事業	1,473,993	92,846	1,566,839
	一 般 財 源	1,473,993	92,846	1,566,839
	ふるさと寄附金の見込額の増に伴う事業費の追加			
	15 観光施設整備基金積立金	6	△ 6	0
	財 観光施設整備基金運用収入	6	△ 6	0
運用収入の確定に伴う積立金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 人件費 (技術監理費)	154,205	△ 6,068	148,137
	一般財源	154,205	△ 6,068	148,137
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,735	△ 13	11,722
	◆ (2) 職員	127,513	△ 6,073	121,440
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,957	18	14,975
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 職員技術研修事業	6,983	△ 1,963	5,020
	諸 其他収入	1,721	△ 1,109	612
	一般財源	5,262	△ 854	4,408
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	3 人件費 (建築行政費)	209,272	3,048	212,320
	使 建築確認申請等手数料	10,788	0	10,788
	使 市証紙収入	22,234	0	22,234
	一般財源	176,250	3,048	179,298
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,976	△ 2,741	12,235
	◆ (2) 職員	193,825	2,411	196,236
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	34	3,378	3,412
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	4 地震対策推進事業	281,701	△ 47,265	234,436
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	104,207	△ 57,394	46,813
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費 補助金	25,981	△ 6,891	19,090
	県 地震・津波対策等減災交付金	395	△ 220	175
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	7,960	0	7,960
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	4,146	△ 3,660	486
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	37,250	△ 450	36,800
	一 般 財 源	101,762	21,350	123,112
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	231,988	△ 24,862	207,126
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 耐震シェルター整備費助成事業(補助金)	690	△ 440	250
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) ブロック塀等耐震改修助成事業(補助金)	30,680	△ 7,327	23,353
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (補助金)	16,586	△ 14,636	1,950
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 民間建築物アスベスト対策事業	14,404	△ 10,550	3,854
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	8,250	△ 6,050	2,200
	一 般 財 源	6,154	△ 4,500	1,654
	◆ (1) 国交付金事業	14,404	△ 10,550	3,854
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	6 人件費 (公共建築費)	282,525	△ 9,840	272,685	
	一般財源	282,525	△ 9,840	272,685	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,652	△ 256	14,396	
	◆ (2) 職員	264,128	△ 9,497	254,631	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 87	3,658	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	7 公共建築物長寿命化推進事業	2,730,784	△ 377,745	2,353,039	
	繰 資産管理基金繰入金	18,126	0	18,126	
	諸 その他収入	526	△ 146	380	
	債 公共施設長寿命化対策事業債	2,370,300	△ 332,600	2,037,700	
	一般財源	341,832	△ 44,999	296,833	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	8 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	86,910	△ 6,000	80,910	
	債 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	77,700	△ 7,000	70,700	
	一般財源	9,210	1,000	10,210	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	9 人件費 (道路企画費)	1,838,508	△ 43,668	1,794,840	
	使 市証紙収入	272	0	272	
	国 防衛施設周辺整備費補助金	99	0	99	
	一般財源	1,838,137	△ 43,668	1,794,469	
	◆ (1) 会計年度任用職員	127,530	855	128,385	
◆ (2) 職員	1,654,863	△ 51,401	1,603,462		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	56,115	6,878	62,993		
今年度の執行見込みを勘案した補正					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	10 交通安全施設等整備・修繕事業	3,508,171	47,013	3,555,184
	市 現年課税分(事業所税)	668,000	0	668,000
	交 交通安全対策特別交付金	398,000	△ 70,000	328,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	351	0	351
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	477,455	95,520	572,975
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	297,000	△ 65,003	231,997
	債 土木施設整備事業債	580,000	19,400	599,400
	一 般 財 源	1,087,365	67,096	1,154,461
	◆ (1) 国交付金事業	1,420,600	47,013	1,467,613
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加及び国補助金内示に伴う減額 国の補正予算に伴う事業費の追加 101,000千円 国補助金内示に伴う減額 △53,987千円			
	11 道路照明灯LED化更新事業	140,000	△ 65,000	75,000
	市 現年課税分(事業所税)	62,000	△ 3,000	59,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	32,500	△ 32,500	0
	債 土木施設整備事業債	29,200	△ 29,200	0
	一 般 財 源	16,300	△ 300	16,000
◆ (1) 国交付金事業	65,000	△ 65,000	0	
国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	12 国県道整備事業	1,467,012	394,119	1,861,131	
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	300,162	112,916	413,078	
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	228,371	79,647	308,018	
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	35,750	9,900	45,650	
	国 防衛施設周辺整備費補助金	62,019	△208	61,811	
	県 道路新設改良事業費負担金	30,010	0	30,010	
	県 地震・津波対策促進費交付金	195,689	0	195,689	
	債 土木施設整備事業債	419,500	191,800	611,300	
	一般財源	195,511	64	195,575	
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	88,798	△495	88,303	
	国補助金内示に伴う減額				
	◆ (2) 国交付金事業	1,030,544	394,614	1,425,158	
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加				
	13 三遠南信自動車道関連整備事業	1,370,400	34,000	1,404,400	
国 道路関連整備・修繕事業費補助金	641,850	18,700	660,550		
県 地震・津波対策促進費交付金	195,450	△3,500	191,950		
債 土木施設整備事業債	472,500	53,000	525,500		
一般財源	60,600	△34,200	26,400		
◆ (1) 国交付金事業	1,167,000	34,000	1,201,000		
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加及び国補助金内示に伴う減額 国の補正予算に伴う事業費の追加 113,000千円 国補助金内示に伴う減額 △79,000千円					
14 国直轄道路事業(負担金)	1,597,000	△620,665	976,335		
県 地震・津波対策促進費交付金	148,600	△67,499	81,101		
債 土木施設整備事業債	1,437,300	△553,600	883,700		
一般財源	11,100	434	11,534		
【国補正】 国の補正予算に伴う事業費の追加及び国内示に伴う減額 国内示に伴う減額 △670,665千円 国の補正予算に伴う事業費の追加 50,000千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	15 道路企画運営経費	155,460	△ 13,906	141,554
	諸 その他収入	42	0	42
	一般財源	155,418	△ 13,906	141,512
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 人件費 (道路保全費)	296,815	△ 13,434	283,381
	一般財源	296,815	△ 13,434	283,381
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,882	42	18,924
	◆ (2) 職員	270,451	△ 13,476	256,975
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	0	7,482
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	17 道路維持修繕事業	8,324,631	△ 46,999	8,277,632
	分 道路修繕費負担金	2,500	1,282	3,782
	国 道整備事業費補助金	155,000	△ 2,500	152,500
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	190,000	△ 50,549	139,451
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,132,450	32,461	1,164,911
	県 橋りょう整備事業費負担金	5,625	△ 5,625	0
	債 土木施設整備事業債	1,576,100	3,700	1,579,800
	一般財源	5,262,956	△ 25,768	5,237,188
	◆ (1) 国交付金事業	2,749,000	△ 46,999	2,702,001
	【国補正】【繰越明許費】			
国の補正予算に伴う事業費の追加及び国補助金内示に伴う減額				
国補助金内示に伴う減額                   △106,699千円				
国の補正予算に伴う事業費の追加       59,700千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	18 道路防災事業	2,024,208	△ 254,318	1,769,890
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	350,524	△ 54,609	295,915
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	357,225	△ 80,575	276,650
	国 災害対策等緊急事業推進費補助金	50,000	0	50,000
	債 土木施設整備事業債	870,300	△ 21,700	848,600
	一 般 財 源	396,159	△ 97,434	298,725
	◆ (1) 国交付金事業	1,407,298	△ 254,318	1,152,980
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加及び国補助金内示に伴う減額 国補助金内示に伴う減額 △319,318千円 国の補正予算に伴う事業費の追加 65,000千円			
	19 橋りょう耐震補強事業	1,344,200	△ 92,560	1,251,640
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	3,500	△ 740	2,760
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	692,835	△ 50,094	642,741
	県 橋りょう整備事業費負担金	25,200	△ 10,800	14,400
	県 地震・津波対策促進費交付金	58,415	0	58,415
	県 地震・津波対策等減災交付金	10,000	0	10,000
	債 土木施設整備事業債	488,900	△ 9,700	479,200
一 般 財 源	65,350	△ 21,226	44,124	
◆ (1) 国交付金事業	1,266,700	△ 92,560	1,174,140	
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加及び国補助金内示に伴う減額 国補助金内示に伴う減額 △488,760千円 国の補正予算に伴う事業費の追加 396,200千円				
20 県債償還金負担金	1,127,090	△ 18,576	1,108,514	
一 般 財 源	1,127,090	△ 18,576	1,108,514	
地震・津波対策促進費交付金の交付額の減に伴う県債償還負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	21 人件費 (河川費)	123,117	△ 14,506	108,611
	一般財源	123,117	△ 14,506	108,611
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,820	△ 192	5,628
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 36	3,709
	◆ (3) 職員	113,552	△ 14,278	99,274
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	22 河川管理対策事業	263,175	△ 18,780	244,395
	国 河川樋門管理費委託金	2,376	0	2,376
	県 河川美化対策費補助金	2,474	0	2,474
	県 河川樋門管理費委託金	1,458	0	1,458
	県 港湾管理費委託金	27	0	27
	一般財源	256,840	△ 18,780	238,060
	◆ (1) ポンプ場等維持管理事業	232,786	△ 18,780	214,006
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	23 河川改良事業	1,235,957	414,000	1,649,957
	市 現年課税分(事業所税)	266,000	0	266,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (河川)	53,000	145,000	198,000
	県 広域河川改修事業費補助金	17,666	7,000	24,666
	債 土木施設整備事業債	324,800	443,500	768,300
	一 般 財 源	574,491	△ 181,500	392,991
	◆ (1) 国交付金事業	106,000	414,000	520,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加			
	24 河川デジタル運営経費	40,122	△ 2,285	37,837
	一 般 財 源	40,122	△ 2,285	37,837
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 河川運営経費	12,018	△ 4,435	7,583
	一 般 財 源	12,018	△ 4,435	7,583
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	26 港湾整備事業(負担金)	46,150	△ 9,839	36,311
	一 般 財 源	46,150	△ 9,839	36,311
	県実施の浜名港の施設改修等の事業実績に伴う減額			
	27 人件費(都市計画総務費)	159,645	△ 4,805	154,840
	一 般 財 源	159,645	△ 4,805	154,840
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,834	108	5,942
	◆ (2) 職 員	153,392	△ 4,913	148,479
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	28 都市計画策定事業	52,940	△ 5,825	47,115
国 社会資本整備総合交付金(公園整備)	913	△ 110	803	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (都市防災)	9,068	△ 923	8,145	
国 都市構造再編集中支援事業費補助金	1,141	△ 138	1,003	
一 般 財 源	41,818	△ 4,654	37,164	
◆ (1) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	19,897	△ 1,912	17,985	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (2) 都市防災推進事業	27,440	△ 3,363	24,077
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 都市再生整備計画事業	4,619	△ 550	4,069
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	29 人件費 (土地政策費)	242,545	△ 11,132	231,413
	使 屋外広告物許可等手数料	22,004	0	22,004
	使 市証紙収入	19,157	0	19,157
	一 般 財 源	201,384	△ 11,132	190,252
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,550	△ 2,721	8,829
	◆ (2) 職 員	230,642	△ 8,411	222,231
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 土地利用適正化事業	92,908	63,622	156,530
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (宅地耐震)	19,476	△ 2,098	17,378
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (都市防災)	7,953	38,947	46,900
	一 般 財 源	65,479	26,773	92,252
	◆ (1) 土地取引規制基礎調査事業	3,115	△ 82	3,033
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 宅地耐震化推進事業	58,430	△ 6,296	52,134
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (3) 盛土規制区域基礎調査等事業	23,859	70,000	93,859
【国補正】【繰越明許費】 国補助金内示に伴う、宅地造成等工事規制区域内における盛土の現地踏査等に 要する経費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	31 人件費 (交通政策推進費)	94,116	△ 7,136	86,980
	一般財源	94,116	△ 7,136	86,980
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,745	33	3,778
	◆ (2) 職員	90,158	△ 7,169	82,989
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	32 公共交通推進事業	674,259	△ 22,856	651,403
	市 現年課税分 (都市計画税)	112,000	△ 4,000	108,000
	国 社会資本整備総合交付金 (交通)	90,200	0	90,200
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	18,661	0	18,661
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金過年度収入	18,528	△ 5,936	12,592
	債 都市計画事業債	66,400	0	66,400
	一般財源	368,470	△ 12,920	355,550
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	339,026	△ 14,189	324,837
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 鉄道施設耐震対策助成事業 (補助金)	50,000	△ 5,834	44,166
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 鉄道安全対策助成事業 (補助金)	62,341	△ 2,833	59,508
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	97,853	9,835	107,688
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	3	56	59
	繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	30,000	9,779	39,779
一般財源	67,850	0	67,850	
◆ (1) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	3	56	59	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				
◆ (2) 天竜浜名湖鉄道自然災害等復旧助成事業 (補助金)	30,000	9,779	39,779	
天竜浜名湖鉄道における自然災害等の復旧工事費の増に伴う補助金の追加				
34 旧駐車場施設管理事業	6,838	△ 1,909	4,929	
一般財源	6,838	△ 1,909	4,929	
事業執行に伴う執行差金の減額				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	35 人件費 (市街地整備事業費)	300,954	4,501	305,455	
	市 現年課税分 (都市計画税)	289,000	15,000	304,000	
	一般財源	11,954	△ 10,499	1,455	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,319	△ 17	14,302	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 23	3,722	
	◆ (3) 職員	282,561	4,541	287,102	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	36 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	103,659	△ 26,400	77,259	
	市 現年課税分 (都市計画税)	42,000	△ 36,000	6,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	0	25,440	25,440	
	国 都市構造再編集中支援事業費補助金	31,800	△ 31,800	0	
	債 都市計画事業債	55,500	△ 10,800	44,700	
	一般財源	△ 25,641	26,760	1,119	
	◆ (1) 国交付金事業	63,600	△ 12,720	50,880	
	国補助金内示に伴う減額				
	◆ (2) 単独事業	40,059	△ 13,680	26,379	
	国補助金内示に伴う減額				
	37 浜北中央北地区公共施設整備事業	254,027	△ 576	253,451	
	市 現年課税分 (都市計画税)	42,000	13,000	55,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	5,000	0	5,000	
	国 都市構造再編集中支援事業費補助金	98,750	0	98,750	
債 都市計画事業債	92,900	△ 100	92,800		
一般財源	15,377	△ 13,476	1,901		
◆ (1) 単独事業	46,527	△ 576	45,951		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	38 組合等区画整理支援事業	198,500	△ 61,200	137,300
	市 現年課税分(都市計画税)	126,000	△ 10,000	116,000
	国 都市構造再編集中支援事業費補助金	34,500	△ 26,050	8,450
	債 都市計画事業債	33,700	△ 24,400	9,300
	一般財源	4,300	△ 750	3,550
	◆ (1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業(補助金)	92,000	△ 61,200	30,800
	国補助金内示に伴う減額			
	39 土地区画整理等調査事業	267,178	△ 83,173	184,005
	市 現年課税分(都市計画税)	232,000	△ 64,000	168,000
	一般財源	35,178	△ 19,173	16,005
	◆ (1) 単独事業	267,178	△ 83,173	184,005
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 市街地整備運営経費	8,517	△ 2,051	6,466
	使 都市計画用途地域等証明手数料	8	0	8
	諸 その他収入	6	0	6
一般財源	8,503	△ 2,051	6,452	
事業執行に伴う執行差金の減額				
41 人件費(緑化推進費)	146,909	255	147,164	
一般財源	146,909	255	147,164	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,920	344	6,264	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,745	△ 46	3,699	
◆ (3) 職員	137,244	△ 43	137,201	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	42 舘山寺総合公園運営事業	551,341	15,247	566,588
	市 現年課税分(都市計画税)	149,000	4,000	153,000
	使 公園使用料	134	0	134
	国 社会資本整備総合交付金(都市再生)	26,760	13	26,773
	繰 花と緑の基金繰入金	129,040	0	129,040
	債 都市計画事業債	41,600	0	41,600
	一 般 財 源	204,807	11,234	216,041
	◆ (1) 一般整備事業	415,141	15,247	430,388
	浜名湖花博20周年記念事業の実施に伴うはまゆう大橋の無料化及び警備員の配置に要する負担金の追加 ・はまゆう大橋の無料化に要する経費 12,255千円 無料期間:令和6年3月23日～6月16日(開催期間全日) ・警備員の配置に要する経費 2,992千円 配置場所:臨時駐車場(平和清掃事業所)からフラワーパーク会場間の歩道 配置期間:令和6年3月23日～6月16日の土、日、祝日などの繁忙期 配置人数:2～4名			
	43 花と緑のまち・浜松推進事業	80,931	△ 3,000	77,931
	繰 花と緑の基金繰入金	5,437	0	5,437
	一 般 財 源	75,494	△ 3,000	72,494
	◆ (1) 普及・啓発事業	12,486	△ 3,000	9,486
	全国花のまちづくり浜松大会の余剰金発生に伴う負担金の減額			
44 人件費(公園事業費)	112,032	6,752	118,784	
市 現年課税分(都市計画税)	108,000	10,000	118,000	
一 般 財 源	4,032	△ 3,248	784	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,640	68	5,708	
◆ (2) 職 員	106,392	6,684	113,076	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	45 公園整備事業	397,144	△ 46,130	351,014
	市 現年課税分 (都市計画税)	141,000	1,000	142,000
	使 公園使用料	155	23	178
	国 社会資本整備総合交付金 (公園整備)	60,059	△ 23,059	37,000
	国 社会課題対応型都市公園機能向上 促進事業費補助金	15,000	0	15,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	39,602	△ 1	39,601
	債 都市計画事業債	134,600	△ 21,000	113,600
	一 般 財 源	6,728	△ 3,093	3,635
	◆ (1) 国交付金事業	186,312	△ 45,002	141,310
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 浜松城公園整備事業	83,271	△ 1,128	82,143
	国補助金内示に伴う減額			
	46 人件費 (公園管理費)	94,751	1,267	96,018
	一 般 財 源	94,751	1,267	96,018
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,791	△ 3,592	5,199
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	34	3,648	3,682
	◆ (3) 職 員	85,926	1,211	87,137
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	47 公園緑地帯維持管理事業	755,552	△ 6,533	749,019
	使 運動施設使用料	1	0	1
	使 公園使用料	7,130	0	7,130
使 照明灯使用料	376	0	376	
諸 その他収入	300	0	300	
一 般 財 源	747,745	△ 6,533	741,212	
台風の影響による刈草及び落葉の処分量の増に伴う回収業務に要する 委託料の追加及び事業執行に伴う執行差金の減額				
・事業執行に伴う執行差金の減額		△10,000千円		
・回収業務に要する委託料の追加		3,467千円		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	48 人件費 (動物園費)	235,026	14,265	249,291	
	一般財源	235,026	14,265	249,291	
	◆ (1) 会計年度任用職員	17,345	△ 652	16,693	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,744	△ 85	3,659	
	◆ (3) 職員	213,937	15,002	228,939	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	49 動物園施設維持管理事業	170,747	△ 15,000	155,747	
	使 公園使用料	247	0	247	
	使 動物園入園料	70,908	△ 15,955	54,953	
	諸 その他収入	1,222	0	1,222	
	一般財源	98,370	955	99,325	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	50 施設整備事業	321,324	△ 7,458	313,866	
	市 現年課税分 (都市計画税)	234,000	△ 1,000	233,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (都市再生)	72,624	0	72,624	
	一般財源	14,700	△ 6,458	8,242	
	◆ (1) 一般整備事業	321,324	△ 7,458	313,866	
	汚水処理施設改修工事スケジュールの見直しに伴う委託料の減額				
	51 公園用地取得事業	17,428	△ 17,428	0	
	繰 資産管理基金繰入金	17,428	△ 17,428	0	
	公園用地取得の見込みがないことに伴う事業費の減額				
	52 人件費 (動物愛護教育センター費)	66,419	5,220	71,639	
	一般財源	66,419	5,220	71,639	
◆ (1) 会計年度任用職員	17,922	△ 1,446	16,476		
◆ (2) 職員	48,497	6,666	55,163		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
53 動物愛護推進事業	43,090	△ 2,784	40,306		
使 犬・猫引取手数料	33	0	33		
一般財源	43,057	△ 2,784	40,273		
電話相談及び窓口対応業務の会計年度任用職員による実施に伴う委託料の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	54 人件費 (住宅費)	183,524	△ 5,970	177,554	
	使 住宅使用料	165,000	0	165,000	
	一 般 財 源	18,524	△ 5,970	12,554	
	◆ (1) 会計年度任用職員	29,189	1,700	30,889	
	◆ (2) 職 員	146,649	△ 7,534	139,115	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	△ 136	7,346	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	55 市営住宅管理事業	539,690	△ 5,479	534,211	
	使 住宅使用料	466,543	△ 5,479	461,064	
	使 駐車場使用料	70,379	0	70,379	
	使 戸倉団地水道使用料	221	0	221	
	使 市営住宅関係手数料	11	0	11	
	諸 住宅敷金利子	4	0	4	
	諸 市営住宅損害金	480	0	480	
	諸 市営住宅共益費	917	0	917	
	諸 市営住宅防火施設等整備費補助金	1,000	0	1,000	
	諸 その他収入	135	0	135	
	◆ (1) 市営住宅解体・用地管理事業	63,104	△ 5,479	57,625	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	56 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 (補助金)	31,434	△ 4,000	27,434	
	国 高齢者向け優良賃貸住宅費補助金	15,699	△ 2,000	13,699	
	一 般 財 源	15,735	△ 2,000	13,735	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
57 急傾斜対策事業	40,000	△ 13,243	26,757		
寄 土木事業費寄附金	4,720	0	4,720		
一 般 財 源	35,280	△ 13,243	22,037		
◆ (1) 県営事業 (負担金)	30,000	△ 13,243	16,757		
県実施の急傾斜地崩壊対策事業の実績見込みに伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	58 下水道事業会計負担金	4,861,212	△ 197,199	4,664,013
	市 現年課税分 (入湯税)	2,000	0	2,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	3,590,000	△ 37,000	3,553,000
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	115,350	△ 86,377	28,973
	一 般 財 源	1,153,862	△ 73,822	1,080,040
	原油価格高騰による動力費上昇見込みの減等に伴う負担金の減額			
	59 駐車場事業特別会計繰出金	4,693	2,000	6,693
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	195	195
	一 般 財 源	4,693	1,805	6,498
	<b>【繰越明許費】</b> 原油価格・物価高騰に伴う指定管理者交付金に対する繰出金の追加 駐車場4施設に対し、駐車場事業特別会計にて交付			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費 (消防総務費)	6,716,335	277,103	6,993,438	
	県  県消防学校派遣職員給与費等負担金	11,080	0	11,080	
	諸  防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	9,143	0	9,143	
	一  般  財  源	6,696,112	277,103	6,973,215	
	◆ (1) 会計年度任用職員	38,798	△ 7,229	31,569	
	◆ (2) 職 員	6,602,726	286,082	6,888,808	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	71,005	△ 1,750	69,255	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防総務管理事業	92,574	△ 1,800	90,774	
	県  地震・津波対策等減災交付金 (消防)	629	0	629	
	諸  その他収入	354	0	354	
	一  般  財  源	91,591	△ 1,800	89,791	
	◆ (1) 消防企画・人材育成事業	28,832	△ 1,800	27,032	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 消防庁舎運営事業	492,533	△ 2,790	489,743	
	繰  資産管理基金繰入金	167,450	0	167,450	
	諸  その他収入	698	0	698	
	一  般  財  源	324,385	△ 2,790	321,595	
	◆ (1) 中消防署高台出張所建設事業	253,922	△ 2,790	251,132	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
4 人件費 (火災予防推進費)	183,166	△ 335	182,831		
使  市証紙収入	3,343	0	3,343		
一  般  財  源	179,823	△ 335	179,488		
◆ (1) 会計年度任用職員	2,690	67	2,757		
◆ (2) 職 員	169,257	△ 331	168,926		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,219	△ 71	11,148		
今年度の執行見込みを勘案した補正					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	5 人件費 (警防業務費)	316,581	35,506	352,087	
	一般財源	316,581	35,506	352,087	
	◆ (1) 会計年度任用職員	10,892	591	11,483	
	◆ (2) 職員	279,521	34,825	314,346	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,168	90	26,258	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	6 消防防災施設等整備事業	227,312	△ 570	226,742	
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	0	5,272	5,272	
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	51,902	0	51,902	
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	21,417	0	21,417	
	債 消防施設整備事業債	33,000	△ 500	32,500	
	一般財源	120,993	△ 5,342	115,651	
	◆ (1) 消防車両購入事業	202,719	△ 570	202,149	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	7 救急体制整備事業	260,302	△ 8,560	251,742	
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	52,708	0	52,708	
	国 防衛施設周辺整備費補助金	15,900	△ 1,586	14,314	
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	17,564	0	17,564	
	県 新型コロナウイルス感染症患者等搬送 事業費補助金	0	9	9	
	寄 一般寄附金	0	1,000	1,000	
	債 消防施設整備事業債	81,000	0	81,000	
一般財源	93,130	△ 7,983	85,147		
◆ (1) 救急高度化推進整備事業	258,981	△ 8,560	250,421		
事業執行に伴う執行差金の減額					
8 消防航空隊運営事業	563,234	△ 20,717	542,517		
諸 その他収入	1	0	1		
一般財源	563,233	△ 20,717	542,516		
◆ (1) 消防航空隊安全運航事業	91,885	△ 20,717	71,168		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	9 人件費 (情報指令費)	293,003	△ 4,157	288,846
	一般財源	293,003	△ 4,157	288,846
	◆ (1) 会計年度任用職員	0	1,912	1,912
	◆ (2) 職員	285,547	△ 2,358	283,189
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,456	△ 3,711	3,745
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 消防情報通信ネットワーク事業	1,600,489	△ 8,017	1,592,472
	債 消防施設整備事業債	986,300	0	986,300
	一般財源	614,189	△ 8,017	606,172
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業	230,625	△ 7,356	223,269
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防指令センター再整備事業	1,340,065	△ 661	1,339,404
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 情報指令デジタル運営経費	1,132	△ 1,132	0
	一般財源	1,132	△ 1,132	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 水防活動事業	13,502	△ 1,709	11,793
	一般財源	13,502	△ 1,709	11,793
	◆ (1) 水防団活動事業	7,545	△ 1,709	5,836
	事業執行に伴う執行差金の減額			
13 人件費 (防災費)	291,639	17,028	308,667	
一般財源	291,639	17,028	308,667	
◆ (1) 会計年度任用職員	19,128	△ 924	18,204	
◆ (2) 職員	261,167	18,579	279,746	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,212	△ 627	10,585	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	14 防災計画等整備事業	24,294	200,000	224,294
	市 現年課税分(事業所税)	17,000	0	17,000
	県 地震・津波対策等減災交付金(防災)	791	0	791
	繰 津波対策事業基金繰入金	0	200,000	200,000
	一 般 財 源	6,503	0	6,503
	◆ (1) 津波対策事業	7,788	200,000	207,788
	県が実施する馬込川河口部水門整備事業に対する負担金の追加			
	15 総合防災訓練事業	18,300	△ 4,903	13,397
	県 地震・津波対策等減災交付金(防災)	9,147	△ 2,455	6,692
	一 般 財 源	9,153	△ 2,448	6,705
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 自主防災組織支援事業	101,756	△ 8,000	93,756
	市 現年課税分(事業所税)	36,000	0	36,000
	県 地震・津波対策等減災交付金(防災)	32,654	△ 2,958	29,696
	一 般 財 源	33,102	△ 5,042	28,060
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	17 津波対策事業基金積立金	1,505	△ 1	1,504
	財 津波対策事業基金運用収入	5	△ 1	4
	寄 津波対策事業基金費寄附金	1,500	0	1,500
運用収入の確定に伴う積立金の減額				
18 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	3,001	△ 2,493	508	
財 新型コロナウイルス感染症対策基金 運用収入	1	7	8	
寄 新型コロナウイルス感染症対策基金費 寄附金	3,000	△ 2,500	500	
寄附金の収入見込み及び運用収入の確定に伴う積立金の減額				
19 危機管理運営経費	5,676	△ 1,000	4,676	
一 般 財 源	5,676	△ 1,000	4,676	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	20 被災者等支援事業	583	△ 338	245
	一般財源	583	△ 338	245
	◆ (1) 被災地支援事業	583	△ 338	245
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	1 人件費 (教育総務費)	556,500	1,997,667	2,554,167	
	一般財源	556,500	1,997,667	2,554,167	
	◆ (1) 附属機関の委員等	19,354	876	20,230	
	◆ (2) 会計年度任用職員	7,415	△ 743	6,672	
	◆ (3) 職員	499,726	1,996,575	2,496,301	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	29,905	959	30,864	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 コミュニティ・スクール推進事業	45,014	△ 19,196	25,818	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	135	0	135	
	一般財源	44,879	△ 19,196	25,683	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 放課後児童会健全育成事業	1,422,479	△ 49,238	1,373,241	
	市 現年課税分 (事業所税)	6,000	0	6,000	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	9,849	0	9,849	
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	558	0	558	
	国 子ども・子育て支援交付金 (教育)	444,592	△ 16,412	428,180	
	県 放課後児童健全育成事業費等交付金	444,592	△ 16,412	428,180	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	7,000	0	7,000	
	一般財源	509,888	△ 16,414	493,474	
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	1,399,338	△ 49,238	1,350,100	
事業執行に伴う執行差金の減額					
4 教育総務運営経費	10,197	431	10,628		
使 不服申立関係手数料	1	0	1		
一般財源	10,196	431	10,627		
いじめ問題第三者委員会の開催回数の見込み増に伴う旅費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	5 人件費 (教育施設費)	234,981	△ 398	234,583
	一般財源	234,981	△ 398	234,583
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,868	154	21,022
	◆ (2) 職員	202,895	△ 752	202,143
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,218	200	11,418
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 学校情報技術環境整備事業	1,589,412	△ 26,000	1,563,412
	諸 其他収入	0	99	99
	一般財源	1,589,412	△ 26,099	1,563,313
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 人件費 (教職員管理費)	448,061	99,182	547,243
	一般財源	448,061	99,182	547,243
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,094	238	15,332
	◆ (2) 職員	328,398	105,257	433,655
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	104,569	△ 6,313	98,256
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 教職員管理運営経費	13,229	743	13,972
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	0	3	3
	一般財源	13,229	740	13,969
	過年度国庫負担金の確定に伴う国庫返還金の追加			
9 人件費 (教育センター費)	114,599	15,338	129,937	
一般財源	114,599	15,338	129,937	
◆ (1) 会計年度任用職員	8,530	△ 469	8,061	
◆ (2) 職員	83,640	14,870	98,510	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,429	937	23,366	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	10 人件費 (教育指導費)	453,553	△ 36,665	416,888	
	国 理科教育等設備整備費補助金	6,500	△ 396	6,104	
	国 地方スポーツ振興費補助金	10,666	△ 331	10,335	
	国 文化芸術振興費補助金	1,792	△ 298	1,494	
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	1,613	0	1,613	
	一 般 財 源	432,982	△ 35,640	397,342	
	◆ (1) 会計年度任用職員	88,017	△ 6,892	81,125	
	◆ (2) 国際交流員	4,542	△ 551	3,991	
	◆ (3) 外国語指導助手	85,664	△ 9,466	76,198	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	11,218	649	11,867	
	◆ (5) 職 員	264,112	△ 20,405	243,707	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	11 道徳教育総合支援事業	754	△ 229	525	
	国 道徳教育総合支援事業費委託金	754	△ 229	525	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	12 生きた英語力育成事業	237,475	△ 6,400	231,075	
	諸 その他収入	2,640	△ 136	2,504	
	一 般 財 源	234,835	△ 6,264	228,571	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	13 部活動等推進事業	32,760	△ 1,400	31,360	
	一 般 財 源	32,760	△ 1,400	31,360	
◆ (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	14,110	△ 1,400	12,710		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	14 人件費 (教育支援費)	530,918	2,584	533,502	
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	42,363	1,766	44,129	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	10,944	0	10,944	
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	32,721	3,112	35,833	
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	3,106	424	3,530	
	一般財源	441,784	△ 2,718	439,066	
	◆ (1) 会計年度任用職員	334,517	△ 8,331	326,186	
	◆ (2) 職員	163,002	12,482	175,484	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	33,399	△ 1,567	31,832	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	15 人件費 (小学校教職員管理費)	21,962,946	△ 1,125,638	20,837,308	
	国 義務教育費国庫負担金	5,574,027	△ 252,979	5,321,048	
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	613	△ 414	199	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	28,814	△ 6,948	21,866	
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	13,960	4,228	18,188	
	国 在外教育施設派遣教員委託金	22,680	△ 251	22,429	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	3,000	0	3,000	
	諸 その他収入	1,509	607	2,116	
	一般財源	16,318,343	△ 869,881	15,448,462	
	◆ (1) 会計年度任用職員	899,866	△ 51,510	848,356	
	◆ (2) 少人数学級対応講師	337,525	△ 280,065	57,460	
	◆ (3) 職員	20,401,958	△ 842,897	19,559,061	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	323,597	48,834	372,431	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	16 小学校教職員管理事業	465,180	△ 5,500	459,680	
	諸 その他収入	192	△ 45	147	
	一般財源	464,988	△ 5,455	459,533	
◆ (1) 人事管理事業	125,157	△ 5,500	119,657		
事業執行に伴う執行差金の減額					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	17 小学校就学援助事業	287,382	△ 36,624	250,758
	国 就学援助費補助金	1,164	0	1,164
	一般財源	286,218	△ 36,624	249,594
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	18 小学校給食事業	923,151	△ 14,982	908,169
	諸 その他収入	349	4,616	4,965
	一般財源	922,802	△ 19,598	903,204
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	19 小学校建設事業	1,735,365	607,520	2,342,885
	市 現年課税分(事業所税)	157,000	123,000	280,000
	国 公立小中学校整備事業費負担金	35,335	0	35,335
	国 学校施設環境改善交付金	330,465	126,286	456,751
	繰 資産管理基金繰入金	806,718	0	806,718
	債 小学校整備事業債	361,300	248,800	610,100
	一般財源	44,547	109,434	153,981
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う工事請負費の追加及び事業執行に伴う減額			
	国補正予算による令和6年度事業の前倒しに伴う工事請負費の追加 609,070千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △1,550千円			
	20 小学校施設整備事業	1,951,281	△ 215,249	1,736,032
市 現年課税分(事業所税)	666,000	0	666,000	
国 特定防衛施設周辺整備費補助金	0	750	750	
国 学校施設環境改善交付金	64,891	△ 3,708	61,183	
国 防災・安全社会資本整備交付金	13,418	△ 2,334	11,084	
繰 資産管理基金繰入金	222,009	0	222,009	
債 小学校整備事業債	745,000	△ 170,700	574,300	
一般財源	239,963	△ 39,257	200,706	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	21 人件費 (中学校教職員管理費)	12,646,736	△ 596,814	12,049,922	
	国 義務教育費国庫負担金	3,094,953	17,555	3,112,508	
	国 養護教諭等業務支援事業費補助金	0	56	56	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	12,949	△ 1,324	11,625	
	国 在外教育施設派遣教員委託金	19,890	288	20,178	
	一 般 財 源	9,518,944	△ 613,389	8,905,555	
	◆ (1) 会計年度任用職員	334,671	△ 15,295	319,376	
	◆ (2) 職 員	12,097,255	△ 572,200	11,525,055	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	214,810	△ 9,319	205,491	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	22 中学校就学援助事業	291,856	△ 32,777	259,079	
	国 就学援助費補助金	1,053	0	1,053	
	一 般 財 源	290,803	△ 32,777	258,026	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	23 中学校運営事業	890,211	△ 70,000	820,211	
国 防音事業関連維持費補助金	6,354	0	6,354		
諸 その他収入	200	0	200		
一 般 財 源	883,657	△ 70,000	813,657		
事業執行に伴う執行差金の減額					
24 中学校給食事業	501,584	△ 12,039	489,545		
諸 その他収入	150	1,978	2,128		
一 般 財 源	501,434	△ 14,017	487,417		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	25 中学校建設事業	1,227,483	263,851	1,491,334	
	市 現年課税分(事業所税)	42,000	0	42,000	
	国 学校施設環境改善交付金	368,985	80,751	449,736	
	繰 資産管理基金繰入金	398,312	0	398,312	
	債 中学校整備事業債	406,500	98,600	505,100	
	一般財源	11,686	84,500	96,186	
	【国補正】【繰越明許費】				
	国の補正予算に伴う工事請負費の追加及び事業執行に伴う減額				
	国補正予算による令和6年度事業の前倒しに伴う工事請負費の追加 294,910千円				
	事業執行に伴う執行差金の減額 △31,059千円				
	26 中学校施設整備事業	1,498,607	△ 224,677	1,273,930	
	市 現年課税分(事業所税)	664,000	0	664,000	
	国 特定防衛施設周辺整備費補助金	0	1,748	1,748	
	国 学校施設環境改善交付金	159,442	△ 22,807	136,635	
	国 防災・安全社会資本整備交付金	7,000	△ 1,012	5,988	
	繰 資産管理基金繰入金	44,372	0	44,372	
	債 中学校整備事業債	391,400	△ 110,700	280,700	
	一般財源	232,393	△ 91,906	140,487	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	27 人件費(市立高校管理費)	750,205	△ 30,564	719,641	
	使 高等学校授業料	131,392	0	131,392	
	使 高等学校入学検定料	1,029	0	1,029	
	使 高等学校入学料	2,084	0	2,084	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	506	△ 29	477	
	一般財源	615,194	△ 30,535	584,659	
◆ (1) 会計年度任用職員	27,561	△ 5,094	22,467		
◆ (2) 職員	717,282	△ 25,501	691,781		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,745	31	3,776		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	28 市立高校教育事業	17,704	△ 260	17,444
	国 理科教育等設備整備費補助金	717	△ 125	592
	一 般 財 源	16,987	△ 135	16,852
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	29 人件費 (幼稚園費)	2,341,254	△ 246,859	2,094,395
	使 市立幼稚園預かり保育料	1,108	0	1,108
	一 般 財 源	2,340,146	△ 246,859	2,093,287
	◆ (1) 会計年度任用職員	403,948	△ 63,928	340,020
	◆ (2) 職 員	1,907,508	△ 182,841	1,724,667
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,482	△ 90	7,392
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 市立幼稚園運営事業	270,385	△ 30,090	240,295
	国 教育支援体制整備事業費交付金	0	612	612
	諸 その他収入	105	0	105
	一 般 財 源	270,280	△ 30,702	239,578
事業執行に伴う執行差金の減額				
31 市立幼稚園管理事業	64,634	△ 3,555	61,079	
一 般 財 源	64,634	△ 3,555	61,079	
事業執行に伴う執行差金の減額				
32 市立幼稚園施設整備事業	71,595	△ 14,020	57,575	
一 般 財 源	71,595	△ 14,020	57,575	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	33 私立幼稚園助成事業	265,978	34,630	300,608	
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	54,570	6,583	61,153	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	18,684	0	18,684	
	国 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	0	2,143	2,143	
	県 子ども・子育て支援交付金	54,570	6,583	61,153	
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	7,000	0	7,000	
	一 般 財 源	131,154	19,321	150,475	
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	256,068	34,630	290,698	
	【繰越明許費】 食材料高騰及び幼稚園型一時預かり事業の利用児童数の増に伴う補助金の追加 並びに事業執行に伴う執行差金の減額 食材料費高騰に伴う私立幼稚園における保護者負担軽減に要する補助金の追加 21,942千円  ・支援額 1児童あたり3,300円(基準額6,600円×1/2) ・支援方法 補助金 幼稚園型一時預かり事業の利用児童数の見込み増に伴う補助金の追加 19,750千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △7,062千円				
	34 幼児教育・保育無償化関連事業	1,770,313	△ 215,483	1,554,830	
国 施設等利用費負担金	863,140	△ 100,709	762,431		
国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	9,918	△ 2,255	7,663		
県 施設等利用費負担金	431,569	△ 50,354	381,215		
県 子ども・子育て支援交付金	9,918	△ 2,255	7,663		
一 般 財 源	455,768	△ 59,910	395,858		
延べ利用者数の見込減に伴う扶助費の減額 ・入園料・保育料 △198,060千円 ・預かり事業 △3,358千円 ・副食費に係る低所得者等減免 △14,065千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	35 幼稚園事業運営経費	5,531	3,482	9,013
	分 日本スポーツ振興センター共済掛金 保護者負担金	361	0	361
	国 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	1,519	0	1,519
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	340	340
	一 般 財 源	3,651	3,142	6,793
	【繰越明許費】 食材料費高騰に伴う市立幼稚園における保護者負担軽減に要する補助金の追加 ・支援額 1児童あたり3,300円(基準額6,600円×1/2) ・支援方法 補助金			
	36 学校給食センター事業	1,402,024	△ 15,938	1,386,086
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,471	0	6,471
	国 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	0	3,131	3,131
	諸 学校給食費保護者等負担金	531,298	△ 9,631	521,667
諸 その他収入	132	1,689	1,821	
一 般 財 源	864,123	△ 11,127	852,996	
◆ (1) 学校給食食材購入事業	541,572	22,224	563,796	
【繰越明許費】 食材料価格等の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供に要する 需用費の追加並びに事業執行に伴う執行差金の減額 ・支援額 1食あたり幼稚園12円、小学校13円、中学校15円 ・支援方法 給食費の据え置き				
◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	860,452	△ 38,162	822,290	
事業執行に伴う執行差金の減額				
37 人件費(健康安全費)	219,292	△ 2,302	216,990	
一 般 財 源	219,292	△ 2,302	216,990	
◆ (1) 会計年度任用職員	25,037	441	25,478	
◆ (2) 職 員	179,298	△ 3,191	176,107	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,957	448	15,405	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	38 学校保健衛生事業	30,063	△ 1,117	28,946
	諸 学校保健研究活動費助成金	65	△ 1	64
	一 般 財 源	29,998	△ 1,116	28,882
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	39 学校給食費管理事業	3,663,004	50,105	3,713,109
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	79,261	0	79,261
	国 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	0	11,674	11,674
	諸 学校給食費保護者等負担金	3,469,593	△ 65,937	3,403,656
	一 般 財 源	114,150	104,368	218,518
	<p><b>【繰越明許費】</b></p> <p>食材料価格等の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供に要する委託料の追加並びに事業執行に伴う執行差金の減額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援額 1食あたり幼稚園12円、小学校13円、中学校15円</li> <li>・ 支援方法 給食費の据え置き</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
災害 復旧費	1 土木施設災害復旧事業	9,271,000	△ 60,000	9,211,000
	国 土木施設災害復旧費負担金	3,710,855	0	3,710,855
	債 土木施設災害復旧債	5,550,600	△ 1,446,000	4,104,600
	一 般 財 源	9,545	1,386,000	1,395,545
	◆ (1) 単独事業	3,706,000	△ 60,000	3,646,000
	執行見込に伴う工事請負費の減額			
	2 文教施設災害復旧事業	30,000	0	30,000
	県 公立学校施設災害復旧費負担金	8,666	△ 2,000	6,666
	債 文教施設災害復旧債	11,900	10,000	21,900
	一 般 財 源	9,434	△ 8,000	1,434
	◆ (1) 国庫補助事業	13,000	△ 3,000	10,000
	執行見込に伴う工事請負費の減額			
	◆ (2) 単独事業	17,000	3,000	20,000
	執行見込に伴う工事請負費の追加			
	3 市有財産災害復旧事業	279,000	60,000	339,000
	債 その他公共・公用施設災害復旧債	254,000	60,000	314,000
一 般 財 源	25,000	0	25,000	
◆ (1) 単独事業	279,000	60,000	339,000	
執行見込に伴う工事請負費の追加				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
公債費	1 公債管理特別会計繰出金 (償還元金)	24,314,260	△ 575,728	23,738,532	
	市 現年課税分 (都市計画税)	1,973,000	69,000	2,042,000	
	市 滞納繰越分 (都市計画税)	20,000	0	20,000	
	使 住宅使用料	287,113	0	287,113	
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	1	0	1	
	諸 大型商業施設建設資金貸付金元金収入	106,000	0	106,000	
	諸 保留床取得資金貸付金元金収入	5,426	0	5,426	
	一 般 財 源	21,922,720	△ 644,728	21,277,992	
	償還額の確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額				
	2 公債管理特別会計繰出金 (償還金利子及び割引料)	1,285,360	△ 527,272	758,088	
	市 現年課税分 (都市計画税)	35,000	0	35,000	
	使 住宅使用料	12,742	0	12,742	
	一 般 財 源	1,237,618	△ 527,272	710,346	
	償還金利子確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計				
補 正 後	長 等	4	千円 43,164	千円 15,165	千円	千円	千円 24,584	千円 82,913	千円 8,848	千円 91,761	退職手当 24,584千円
	議 員	46	359,736		136,266			496,002	106,060	602,062	
	その他	9,985	815,517	17,052	6,801			839,370	4,637	844,007	
	計	10,035	1,175,253	60,216	158,232		24,584	1,418,285	119,545	1,537,830	退職手当 24,584千円
補 正 前	長 等	4		48,732	19,433		20,000	88,165	10,153	98,318	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	108,404	612,492	
	その他	10,396	888,953	17,052	6,801			912,806	4,528	917,334	
	計	10,446	1,249,337	65,784	169,938		20,000	1,505,059	123,085	1,628,144	退職手当 20,000千円
比 較	長 等	0		△5,568	△4,268		4,584	△5,252	△1,305	△6,557	退職手当 4,584千円
	議 員	0	△648		△7,438			△8,086	△2,344	△10,430	
	その他	△411	△73,436	0	0			△73,436	109	△73,327	
	計	△411	△74,084	△5,568	△11,706	0	4,584	△86,774	△3,540	△90,314	退職手当 4,584千円

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (5,825) 8,711	千円 5,554,352	千円 36,632,008	千円 25,314,644	千円 67,501,004	千円 12,687,721	千円 80,188,725	
補正前	(6,187) 8,757	5,827,532	37,849,455	22,972,429	66,649,416	13,196,563	79,845,979	
比 較	(△ 362) △46	△273,180	△1,217,447	2,342,215	851,588	△508,842	342,746	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,387	千円 796,750	千円 1,159,031	千円 645,726	千円 464,210	千円 10,500	千円 410,109
	補正前	4,387	841,932	1,163,815	680,645	471,778	10,248	458,079
	比 較	0	△45,182	△4,784	△34,919	△7,568	252	△47,970
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 36,149	千円 1,669,893	千円 598,311	千円 4,639	千円 2,412	千円 9,073,203	千円 6,697,870
	補正前	35,142	1,473,670	600,534	4,612	1,194	9,542,003	7,111,416
	比 較	1,007	196,223	△2,223	27	1,218	△468,800	△413,546
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 238,916	千円	千円 3,502,538				
	補正前	242,676		330,298				
	比 較	△3,760		3,172,240				

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(521) 8,711		36,632,008	24,356,880	60,988,888	11,907,482	72,896,370		
補正前	(561) 8,757		37,849,455	21,958,166	59,807,621	12,368,715	72,176,336		
比 較	(△ 40) △46		△1,217,447	2,398,714	1,181,267	△461,233	720,034		
職員 手当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,387	796,750	1,159,031	645,726	464,210	10,500	410,109	
	補正前	4,387	841,932	1,163,815	680,645	471,778	10,248	458,079	
	比 較	0	△45,182	△4,784	△34,919	△7,568	252	△47,970	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	36,149	1,669,893	598,311	4,639	2,412	8,115,439	6,697,870	
	補正前	35,142	1,473,670	600,534	4,612	1,194	8,527,740	7,111,416	
	比 較	1,007	196,223	△2,223	27	1,218	△412,301	△413,546	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	238,916		3,502,538					
	補正前	242,676		330,298					
	比 較	△3,760		3,172,240					

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,304) 0	5,554,352		957,764	6,512,116	780,239	7,292,355		
補正前	(5,626) 0	5,827,532		1,014,263	6,841,795	827,848	7,669,643		
比 較	(△ 322) 0	△273,180		△56,499	△329,679	△47,609	△377,288		
職員 手当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						957,764		
	補正前						1,014,263		
	比 較						△56,499		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

繰越明許費一覧（一般会計）

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	アセットマネジメント推進事業 (指定管理者制度事業)	95,604
2 総務費	10 スポーツ 振興費	スポーツ施設運営事業 (スポーツ施設整備事業)	86,460
2 総務費	13 戸籍住民基 本台帳費	市民窓口デジタル運営経費	86,312
3 民生費	1 社会福祉費	障害者施設運営事業 (施設整備事業)	33,722
3 民生費	1 社会福祉費	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助 金）	33,310
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助 金）	7,145
3 民生費	2 児童福祉費	こども保護対策事業 (児童家庭相談事業)	2,713
3 民生費	2 児童福祉費	社会的養護推進事業 (社会的養護体制整備事業)	2,854
3 民生費	2 児童福祉費	社会的養護推進事業 (里親支援事業)	975
3 民生費	2 児童福祉費	市立保育所管理運営事業 (保育材料及び児童給食賄料事業)	17,741
3 民生費	2 児童福祉費	私立保育所等助成事業 (私立保育所等事業費助成事業（補助金）)	83,034
3 民生費	3 生活保護費	救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	6,194

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	8 介護保険費	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	148,902
4 衛生費	1 保健衛生費	保健環境研究所管理運営事業	1,969
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健デジタル運営経費	1,980
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	166,208
6 農林水産業費	1 農業費	農産物生産振興事業 （施設整備等支援事業（補助金））	52,803
6 農林水産業費	4 林業費	治山事業 （県単独治山事業）	3,640
6 農林水産業費	4 林業費	治山事業 （市単独治山事業）	2,034
6 農林水産業費	4 林業費	林道等整備事業 （公共林道整備事業）	29,360
6 農林水産業費	4 林業費	林道等整備事業 （県単独林道整備事業）	130,439
6 農林水産業費	4 林業費	林道等整備事業 （市単独林道整備事業）	7,810
6 農林水産業費	4 林業費	林道等整備事業 （林道維持補修事業）	169,689
6 農林水産業費	5 水産業費	漁港管理事業 （漁港整備事業）	23,370

款	項	事業名	金額
			千円
7 商工費	1 商工費	スタートアップ誘致事業	22,000
8 土木費	2 道橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (国交付金事業)	413,660
8 土木費	2 道橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (国県道単独事業)	122,559
8 土木費	2 道橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (市道単独事業)	70,500
8 土木費	2 道橋りょう費	市道整備事業 (単独事業)	336,563
8 土木費	2 道橋りょう費	国県道整備事業 (国交付金事業)	863,594
8 土木費	2 道橋りょう費	国県道整備事業 (単独事業)	274,380
8 土木費	2 道橋りょう費	道路整備推進事業	6,600
8 土木費	2 道橋りょう費	三遠南信自動車道関連整備事業 (国交付金事業)	681,040
8 土木費	2 道橋りょう費	三遠南信自動車道関連整備事業 (単独事業)	89,500
8 土木費	2 道橋りょう費	道路維持修繕事業 (国交付金事業)	800,882
8 土木費	2 道橋りょう費	道路維持修繕事業 (国県道単独事業)	80,000

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業 (市道単独事業)	千円 128,700
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業 (長寿命化推進単独事業)	63,160
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災事業 (国交付金事業)	568,680
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災事業 (単独事業)	396,200
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう耐震補強事業 (国交付金事業)	539,020
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう耐震補強事業 (単独事業)	37,265
8 土木費	2 道路橋りょう費	過疎対策道路修繕事業 (単独事業)	104,951
8 土木費	2 道路橋りょう費	自転車等対策事業 (浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業)	10,153
8 土木費	3 河川費	河川改良事業 (国交付金事業)	414,000
8 土木費	3 河川費	河川改良事業 (単独事業)	172,600
8 土木費	5 都市計画費	都市計画策定事業 (都市防災推進事業)	21,000
8 土木費	5 都市計画費	土地利用適正化事業 (盛土規制区域基礎調査等事業)	70,000



款	項	事業名	金額
			千円
8 土木費	5 都市計画費	浜北中央北地区公共施設整備事業 (国交付金事業)	140,210
8 土木費	5 都市計画費	浜北中央北地区公共施設整備事業 (単独事業)	20,738
8 土木費	5 都市計画費	組合等区画整理支援事業 (船明土地区画整理組合支援事業(補助金))	48,500
8 土木費	5 都市計画費	組合等区画整理支援事業 (浜北中央北土地区画整理組合支援事業(補助金))	30,800
8 土木費	5 都市計画費	土地区画整理等調査事業 (単独事業)	102,045
8 土木費	5 都市計画費	都市計画道路整備事業 (国交付金事業)	134,420
8 土木費	5 都市計画費	都市計画道路整備事業 (単独事業)	81,000
8 土木費	5 都市計画費	街路整備推進事業	1,600
8 土木費	5 都市計画費	都市下水路整備事業 (単独事業)	20,000
8 土木費	5 都市計画費	公園整備事業 (国交付金事業)	19,000
8 土木費	5 都市計画費	公園整備事業 (単独事業)	5,640
8 土木費	5 都市計画費	公園施設改良事業	74,142

款	項	事業名	金額
			千円
8 土木費	8 駐 車 場 費	駐車場事業特別会計繰出金	2,000
9 消防費	1 常備消防費	地震対策消防水利整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	26,345
9 消防費	2 非 常 備 消 防 費	消防団施設運営事業 (消防団庁舎整備事業)	12,439
9 消防費	5 公 営 企 業 会 計 支 出 金	水道事業会計負担金	1,012
10 教育費	2 小 学 校 費	小学校建設事業	609,070
10 教育費	3 中 学 校 費	中学校建設事業	294,910
10 教育費	5 幼 稚 園 費	私立幼稚園助成事業 (私立幼稚園教育振興助成事業(補助金))	21,942
10 教育費	5 幼 稚 園 費	幼稚園事業運営経費	3,482
10 教育費	6 学 校 給 食 セ ン タ ー 費	学校給食センター事業 (学校給食食材購入事業)	32,057
10 教育費	7 保 健 体 育 費	学校給食費管理事業	119,455
11 災 害 復 旧 費	1 災 害 復 旧 費	林業施設災害復旧事業 (単独事業)	340,750
11 災 害 復 旧 費	1 災 害 復 旧 費	農地・農業用施設災害復旧事業 (単独事業)	51,000

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	千円 22,100
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	314,500
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 (単独事業)	1,566,540
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 (単独事業)	207,591

# 債務負担行為一覧（一般会計）

## 一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	1	多言語通訳支援業務委託費	タブレット端末のテレビ通話付き通訳による、来庁者と通訳者及び市職員の同時会話支援業務委託費
	2	共通基盤システムサービス利用料	共通基盤システムの保守及び利用に要する経費
	3	汎用データベース作成ツール利用料	汎用データベース作成ツールの利用に要する経費
	4	地域情報センター外4施設清掃業務委託費	地域情報センター外4施設の清掃業務委託費
	5	地域情報センター非常用発電設備保守点検業務委託費	地域情報センターの非常用発電設備保守点検業務委託費
	6	地域情報センターエレベーター保守点検業務委託費	地域情報センターのエレベーター保守点検業務委託費
	7	地域情報センター空調設備保守点検業務委託費	地域情報センターの空調設備保守点検業務委託費
	8	地域情報センター中央監視装置システム保守点検業務委託費	地域情報センターの中央監視装置システム保守点検業務委託費
	9	地域情報センター施設運転管理業務委託費	地域情報センターの建築物及び付帯設備の維持管理運転業務委託費
	10	地域情報センターホール利用支援業務委託費	地域情報センターホールの利用支援業務委託費
	11	行政連絡文書配達業務委託費	浜名区における行政連絡文書の自治会配布責任者宅への配達業務委託費
	12	浜北温水プール保守管理業務委託費	令和5年7月から休館中の浜北温水プール施設設備を管理維持するための保守管理業務委託料
	13	科学館維持管理費	科学館の電気料

(単位：千円)

※参考 R5.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	11,116	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	185,005		令和6年4月からの事業実施に際し、事業者の人員確保に伴う準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	10,452		令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	11,121		
0	3,697		
0	6,560	令和5年度から 令和10年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	6,710	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	1,100		
0	17,153		
0	5,877		令和6年4月からの事業実施に際し、入札業者の人員及び車両確保に伴う準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	8,613		
0	12,349		令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	29,461		令和6年4月からの事業実施に際し、電気契約会社変更にかかる準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	14	中央図書館総合清掃業務委託費	中央図書館の建物や敷地内の衛生環境を維持するための清掃業務委託費
	15	図書館間図書等運搬業務委託費	図書資料、視聴覚資料、録音図書、特定信書及び事務用品等の浜松市立図書館及び浜松西郵便局への運搬業務委託費
	16	個人住民税システム改修業務委託費	令和6年度開始の定額減税対応に伴う個人住民税システム改修業務委託費
民生費	1	児童福祉システム入力等業務委託費(高校生世代分)	令和6年10月の児童手当法改正に伴い、新たに児童手当の支給対象となる高校生世代分のシステム入力等委託費
衛生費	1	がん検診等受診勧奨業務委託費	浜松市がん検診公式LINEアカウントに友達登録した市民等に対する受診勧奨コンテンツの配信、未受診者への個別受診勧奨及び電子クーポン券の発行等にかかる業務委託費
	2	保健所空調等設備運転監視・点検保守及び清掃業務委託費	保健所における空調等設備の運転監視・点検保守及び清掃業務委託費
	3	平和清掃事業所清掃事業用薬品購入経費	平和最終処分場浸出水処理に要する炭酸ナトリウムの購入経費
	4	大気測定機器保守点検業務委託費	大気測定局における機器保守点検業務委託費
農林水産業費	1	未来を拓く農林漁業育成事業費補助金	農林漁業の付加価値向上や新規販路開拓を図る取組及びそれを支える地域活動等に対する補助金
商工費	1	新産業創出事業費補助金	成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する補助金
土木費	1	交通量調査業務委託費	館山寺弁天島線外1線の交通量調査業務委託費
	2	JR浜松駅前広場等清掃業務委託費	JR浜松駅北口及び南口広場の清掃業務委託費
	3	アクト通り・アクアモール維持管理業務委託費	アクト通り及びアクアモールの各種設備保守点検、維持管理等業務委託費

(単位：千円)

※参考 R5.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	11,668	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	25,451		
0	43,450		
0	25,176	令和5年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	4,356	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	10,164		
0	10,890		
0	24,189		
0	5,000		令和6年4月からの事業実施に際し、補助金の採択にかかる準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	114,600		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	3,000		
0	24,780		
0	18,066		令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
土木費	4	J R 舞阪駅外 2 駅南北自由通路維持管理業務委託費	J R 舞阪駅、高塚駅及び天竜川駅南北自由通路にかかる維持管理業務委託費
	5	地下道ポンプ施設維持管理業務委託費	地下道ポンプ施設の維持管理業務委託費
	6	地下道清掃業務委託費	中央区の地下道の清掃にかかる業務委託費
	7	鉄道駅地下道・自由通路及び J R 浜松駅周辺自転車等駐車場清掃業務委託費	中央区の鉄道駅地下道・自由通路及び J R 浜松駅周辺自転車等駐車場にかかる清掃業務委託費
	8	道路情報システム設備保守点検業務委託費	浜名区・天竜区道路情報システムの設備保守点検業務委託費
	9	自転車等放置防止指導業務委託費	自転車等駐車場及び自転車等放置禁止区域等における自転車等放置防止及び整理指導業務にかかる業務委託費
	10	自転車等保管所管理業務委託費	回収した自転車等の保管、返還等保管所管理業務委託費
	11	県債償還金負担金 (地震・津波対策促進費交付金分)	法人事業税超過課税にかかる地震・津波対策促進費交付金に伴う国県道に係る県債償還金負担金
	12	公園巡視機動業務委託費	公園管理事務所が管理する指定管理以外のすべての公園における公園巡視機動業務委託費
	13	公園枯草等運搬処理業務委託費	公園の除草作業により発生した枯草等の運搬排出業務委託費
	14	公園緑地帯維持管理業務委託費	公園の除草、清掃などの維持管理業務委託費



(単位：千円)

※参考 R5.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	26,416	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	13,511		
0	11,947		
0	10,119		
0	19,265		
0	30,584		
0	15,101		
0	令和6年度 から令和10 年度までの 各年度にお いて静岡県 から交付さ れる地震・ 津波対策促 進費交付金 の100分の 50相当額の 合計額	令和5年度から 令和10年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	92,587	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	16,860		
0	380,677		

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
土木費	15	動物園飼料購入事業費	馬肉の購入に要する経費
	16	動物園汚水処理施設維持管理業務委託費	動物園内の下水浄化処理施設の運転及び維持管理業務委託費
	17	動物園飼料供給等業務委託費	動物の飼料管理及び調理・配達業務委託費
	18	迷い犬猫等保護・運搬業務委託費	収容犬猫の飼養管理及び犬猫の保護等にかかる搬送業務委託費
消防費	1	消防局・中消防署合同庁舎清掃業務委託費	消防局・中消防署合同庁舎における清掃業務委託費
	2	消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	消防局・中消防署合同庁舎における空調機器・非常用発電機等の設備運転業務委託費
	3	救急資器材管理供給業務委託費	救急隊で使用する救急用資器材の管理及び供給業務委託費
	4	防災倉庫設置工事設計業務委託費	防災倉庫の設置にかかる工事設計業務委託費
教育費	1	教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	市立幼稚園、小中学校などの教育関係施設における可燃ごみの収集運搬業務委託費
	2	校外まなびの教室運営業務委託費	市内10か所の校外まなびの教室等の運営にかかる業務委託費
	3	プリンタ用消耗品購入経費	小中学校配置のプリンタ用消耗品の単価契約による購入経費
	4	小学校授業用教材購入経費	小学校の教科書改訂に伴う教師用教科書及び指導書等の購入経費
	5	幼稚園及び小中学校産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費	中央区の幼稚園及び小中学校における産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費

(単位：千円)

※参考 R5.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由	
0	15,497	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの	
0	25,044			
0	12,265			
0	12,036			
0	11,766			
0	17,875			
0	22,233			
0	4,104			事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	36,269			令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	72,978			令和6年4月からの事業実施に際し、事業者の人員確保に伴う準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	17,875			令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	304,778			令和6年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	13,455	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの		

一般会計【変更】

款	No.	事項	事業内容
農林水産業費	1	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和5年度設定分)	浜松市西南部土地改良区が農業生産基盤整備のために行った借入金の償還に対する補助金

(単位：千円)

※参考 R5.2月計上	限度額		期間	債務負担行為変更の理由
0	変更前	17,562	令和5年度から 令和13年度まで	国補正予算の増に伴う、地元負担金の追加によるもの
	変更後	22,990		

一般会計【廃止】

款	No.	事項	事業内容
土木費	1	九領川護岸改修工事費	非出水期に実施する九領川の護岸改修及び橋りょう架け替えにかかる工事費
	2	高塚川排水機場新設工事費	非出水期に実施する高塚川排水機場の新規建設にかかる工事費

(単位：千円)

※参考 R5. 2月計上	限度額	期間	債務負担行為廃止の理由
42,000	50,000	令和5年度から 令和6年度まで	国補正予算に伴い事業計画を変更することから、債務負担行為を廃止するもの
360,000	360,000		

## 主要事業の施行箇所別一覧

対象事業の主なもの

- ・農林水産業費 補助事業及び2,000千円以上の単独事業  
(土地改良事業、林道事業に限る。)
- ・土木費 補助事業及び5,000千円以上の単独事業
- ・教育費 補助事業(小・中学校建設事業) など

林道等整備事業

款	6	農林水産業費
項	4	林業費
目	1	林業振興費

予算に関する説明書 159頁

事業名	箇所名(路線名)
4 林道等整備事業 (2) 林道維持補修事業	天竜区 高平線(龍山町大嶺)

交通安全施設等整備・  
修繕事業  
道路新設改良事業

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	1	道路企画費

予算に関する説明書 165頁

事業名	箇所名(路線名)
2 交通安全施設等 整備・修繕事業 (1) 国交付金事業	中央区 (国)257号(鹿谷町外) 浜名区 細江11号線(細江町中川) (国)362号(三ヶ日町都筑)
4 国県道整備事業 (2) 国交付金事業	浜名区 (県)引佐館山寺線(細江町気賀) (県)天竜浜松線(寺島) 天竜区 (国)362号(春野町杉)



道路維持修繕事業

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	2	道路保全費

予算に関する説明書 167頁

事業名	箇所名(路線名)
2 道路維持修繕事業 (1)国交付金事業	<p>中央区 東伊場森田線(第一堀留橋) 船越小池線(茄子橋) 鴨江倉松線(鴨江倉松跨線橋) 上島半田1号線(丸の内橋)</p> <p>浜名区 (県) 洪川都田停車場線(山寺橋) 三ヶ日本坂線(本坂隧道) (県) 磐田細江線(下刑部橋)</p> <p>天竜区 天竜仲町山王線(嘯月橋) (県) 天竜東栄線(大地野峠隧道) (県) 横山熊線(一本杉隧道) 水窪小畑イロウ線(和合橋) (県) 春野下泉停車場線(飛石トンネル) 水窪灰ノ沢山王線(山王峡トンネル)</p>
4 橋りょう耐震補強事業 (1)国交付金事業	<p>中央区 (県) 浜松環状線(染地跨道橋)</p> <p>浜名区 横尾川山線(丸山橋) (県) 瀬戸佐久米線(第4号橋) (県) 瀬戸佐久米線(第7号橋)</p> <p>天竜区 (国) 362号(土居橋) (国) 362号(高取橋) (国) 362号(神の子橋) (国) 362号(中沢橋) (国) 362号(郷敷沢橋) (国) 362号(神田橋)</p>

河川改良・維持修繕事業

款	8	土木費
項	3	河川費
目	2	河川費

予算に関する説明書 167頁

事業名	箇所名(路線名)
3 河川改良事業 (1)国交付金事業	<p>中央区 二級河川九領川(志都呂町) 準用河川高塚川(白羽町)</p> <p>浜名区 準用河川五反田川(平口)</p>

防災計画等整備事業

款	9	消防費
項	4	災害対策費
目	1	防災費

予算に関する説明書 177頁

事業名	箇所名
2 防災計画等整備事業 (1)津波対策事業	中央区 馬込川河口部水門(中田島町外)

小学校建設事業

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	5	小学校建設費

予算に関する説明書 181頁

事業名	箇所名(路線名)
1 小学校建設事業	中央区 神久呂小学校(神ヶ谷町)

中学校建設事業

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	5	中学校建設費

予算に関する説明書 183頁

事業名	箇所名(路線名)
1 中学校建設事業	中央区 西部中学校(鴨江二丁目)

## ◎特別会計

### 国民健康保険事業特別会計

△ 2,464,000 千円

保険給付費の減少見込みに伴う療養給付費の減額など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
国民健康保険事業特別会計 計		76,938,000	△ 2,464,000	74,474,000
(歳入)				
	・ 県支出金		△ 3,007,623	
	・ 一般会計繰入金		116,590	
	・ 繰越金		461,383	
	・ 諸収入		△ 36,114	
	・ 国庫支出金		1,764	
(歳出)				
	・ 総務費		△ 19,226	
	・ 保険給付費		△ 1,996,600	
	・ 事業費納付金		△ 332,029	
	・ 諸支出金		△ 116,145	

### 介護保険事業特別会計

△ 2,255,000 千円

介護サービス給付費等の減少見込みに伴う保険給付費等の減額、歳出に連動した国、支払基金、繰入金の減額など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
介護保険事業特別会計 計		75,284,000	△ 2,255,000	73,029,000
(歳入)				
	・ 保険料		△ 29,610	
	・ 使用料及び手数料		△ 556	
	・ 国・県支出金、支払基金交付金		△ 1,469,993	
	・ 財産収入		2,235	
	・ 一般会計繰入金		△ 339,543	
	・ 基金繰入金		△ 473,828	
	・ 繰越金		25,283	
	・ 諸収入		31,012	
(歳出)				
	・ 総務費		△ 44,792	
	・ 保険給付費・地域支援事業費		△ 2,237,726	
	・ 積立金 (介護給付費準備基金積立金)		2,235	
	・ 繰出金		25,283	

### 後期高齢者医療事業特別会計

140,000 千円

令和5年度後期高齢者医療広域連合納付金の追加、令和4年度分事務費等負担金の精算に伴う一般会計繰出金の追加など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
後期高齢者医療事業特別会計 計		11,455,000	140,000	11,595,000
(歳入)				
	・ 後期高齢者医療保険料		92,365	
	・ 一般会計繰入金		9,193	
	・ 繰越金		△ 1,933	
	・ 諸収入		40,375	
(歳出)				
	・ 総務費		△ 1,338	
	・ 後期高齢者医療広域連合納付金		100,962	
	・ 一般会計繰出金		40,376	

### と畜場・市場事業特別会計

△ 21,000 千円

豚と畜見込頭数の減による使用料の減額及び電気料の減額など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
と畜場・市場事業特別会計 計		372,360	△ 21,000	351,360
(歳入)				
	・ 使用料及び手数料		△ 20,730	
	・ 一般会計繰入金		△ 2,313	
	・ 諸収入		2,043	
(歳出)				
	・ 総務費		△ 21,000	
	と畜場管理費		△ 15,463	
	市場管理費		△ 5,537	

### 農業集落排水事業特別会計

△ 1,600 千円

農業集落排水施設使用料の減額及び地方公営企業法適用に伴うシステム改修業務費の執行差金の減額

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
農業集落排水事業特別会計 計		195,000	△ 1,600	193,400
(歳入)				
	・ 使用料及び手数料		△ 840	
	・ 県支出金		△ 485	
	・ 一般会計繰入金		625	
	・ 市債		△ 900	
(歳出)				
	・ 事業費		△ 1,600	

### 中央卸売市場事業特別会計

△ 77,000 千円

令和4年度決算の確定に伴う前年度繰越金の追加並びに光熱費の減額、基金積立金の追加など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
中央卸売市場事業特別会計 計		747,831	△ 77,000	670,831
(歳入)				
	・ 使用料		△ 4,600	
	・ 財産収入		2	
	・ 繰越金		30,029	
	・ 諸収入		△ 102,431	
(歳出)				
	・ 一般管理費		△ 7,887	
	人件費		△ 6,121	
	中央卸売市場運営経費		△ 1,766	
	・ 施設管理費		△ 92,184	
	・ 業務運営費		△ 28	
	・ 積立金 (中央卸売市場施設整備基金)		23,099	

## 育英事業特別会計

△ 12,000 千円

奨学資金貸付金の減額など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
育英事業特別会計 計		79,000	△ 12,000	67,000
(歳入)				
	・財産収入 (育英事業基金運用収入)		312	
	・寄附金		1,945	
	・繰入金		△ 20,000	
	・諸収入		5,743	
(歳出)				
	・奨学資金貸付金		△ 14,625	
	・積立金 (育英事業基金)		2,625	

## 小型自動車競走事業特別会計

△ 976,000 千円

本場開催売上見込の減に伴う歳入及び歳出の各事項の減額、その他執行見込みに伴う減額など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
小型自動車競走事業特別会計 計		20,499,000	△ 976,000	19,523,000
(歳入)				
	・競走事業収入		△ 1,000,000	
	・繰越金		24,837	
	・諸収入		△ 837	
(歳出)				
	・総務費		43,936	
	一般管理費		△ 2,108	
	積立金 (小型自動車競走事業基金)		46,044	
	・事業費		△ 1,041,790	
	一般管理費		△ 243,436	
	包括的民間委託費		△ 55,000	
	賞典費		△ 43,162	
	勝車投票券払戻金		△ 700,192	
	・諸支出金		△ 2,983	
	・予備費		24,837	

**駐車場事業特別会計**

**42,000 千円**

令和4年度決算の確定及び指定管理者納付金変動額などに伴う歳入の追加、並びに駐車場事業基金積立金及び原油価格・物価高騰に伴う指定管理者にの対する交付金の追加など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
駐車場事業特別会計 計		335,903	42,000	377,903
(歳入)				
・ 財産収入 (駐車場事業基金運用収入)			△ 13	
・ 繰越金			13,433	
・ 諸収入			26,580	
・ 一般会計繰入金			2,000	
(歳出)				
・ 一般管理費			12,741	
・ 積立金 (駐車場事業基金)			29,259	

**繰越明許費**

款	項	事 業 名	金 額
			千円
1 駐 車 場 費	1 駐 車 場 費	駐車場管理運営経費	2,000

**公債管理特別会計**

**△ 1,103,000 千円**

償還額確定に伴う元金の減額など

(単位:千円)

事 項		補正前	補正額	補正後
公債管理特別会計 計		46,180,000	△ 1,103,000	45,077,000
(歳入)				
・ 一般会計繰入金			△ 1,103,000	
(歳出)				
・ 償還元金			△ 575,728	
・ 償還金利子及び割引料			△ 527,272	





## ◎企業会計

### 病院事業会計

57,994 千円

医療センターの政策的医療交付金及びリハビリ病院の診療報酬交付金の追加のほか、  
医療センターの企業債利息及び佐久間病院の給与費の減額など

(単位:千円)

事 項	補正前	補正額	補正後
病院事業会計 計	26,800,806	57,994	26,858,800
《収益》			
(収入)		191,656	
・ 入院収益		505	
・ 外来収益		30,418	
・ その他医業収益		△ 2,076	
・ 指定管理者負担金		△ 19,714	
・ 県支出金		219,857	
・ 国庫支出金		7,922	
・ その他 (長期前受金戻入など)		△ 45,256	
(支出)		57,994	
・ 給与費		△ 52,093	
・ 材料費		2,000	
・ 経費		△ 2,905	
・ 診療報酬交付金		56,371	
・ 政策的医療交付金		149,717	
・ 減価償却費、資産減耗費		△ 25,429	
・ 企業債利息		△ 36,528	
・ その他 (長期前払消費税償却など)		△ 33,139	
《資本》			
(収入)		31,044	
・ 県支出金		10,735	
・ 国庫支出金		20,309	

## 水道事業会計

△ 497,302 千円

企業債や長期前受金戻入などの追加のほか、維持管理経費などの費用及び資本的支出における建設改良費の減額など

(単位:千円)

事 項	補正前	補正額	補正後
水道事業会計 計	21,656,455	△ 497,302	21,159,153
《収益》			
(収入)		△ 97,622	
・ 給水収益		△ 11,000	
・ 受託工事収益		△ 4,544	
・ その他の営業収益		△ 29,657	
・ 受取利息及び配当金		2,167	
・ 長期前受金戻入		37,154	
・ 雑収益		2,150	
・ 特別利益		△ 93,892	
(支出)		△ 234,805	
・ 営業費用 (人件費、動力費、資産減耗費など)		△ 232,954	
・ 営業外費用 (支払利息、消費税及び地方消費税)		△ 9,660	
・ 特別損失		7,809	
《資本》			
(収入)		134,202	
・ 企業債		198,900	
・ 負担金		△ 4,197	
・ 工事負担金		△ 63,490	
・ 固定資産売却代金		△ 511	
・ その他資本的収入		3,500	
(支出)		△ 262,497	
・ 建設改良費 (拡張費、改良費など)		△ 263,149	
・ 企業債償還金		652	

## 下水道事業会計

△ 1,637,046 千円

下水道使用料や他会計負担金などの減額のほか、維持管理経費などの費用や  
資本的支出における建設改良費及びコンセッション整備事業費の減額など

(単位:千円)

事 項	補正前	補正額	補正後
下水道事業会計 計	39,104,352	△ 1,637,046	37,467,306
《収益》			
(収入)		△ 283,851	
・ 下水道使用料		△ 50,000	
・ 他会計負担金		△ 113,097	
①雨水等		△ 85,186	
②汚水		△ 27,911	
・ 運営権者更新投資収益		1,858	
・ 受取利息及び配当金		1,184	
・ 長期前受金戻入		△ 27,632	
・ 国庫補助金		△ 11,660	
・ 雑収益		1,867	
・ 特別利益		△ 86,371	
(支出)		△ 319,242	
・ 営業費用 (人件費、動力費、減価償却費など)		△ 377,186	
・ 営業外費用 (消費税及び地方消費税)		64,522	
・ 特別損失		△ 6,578	
《資本》			
(収入)		△ 1,198,300	
・ 企業債		△ 468,600	
・ 国庫補助金		△ 720,635	
・ 受益者負担金		△ 9,065	
(支出)		△ 1,317,804	
・ 建設改良費 (公共整備事業費など)		△ 1,234,464	
・ コンセッション整備事業費		△ 83,340	

## 債務負担行為一覧（企業会計）

企業会計【設定】

会計	No.	事項	事業内容
水道事業	1	小型ポンプ点検業務委託費	水道施設における小型ポンプ点検業務委託費
	2	自家用電気工作物保安管理業務委託費	水道施設における自家用電気工作物保安管理業務委託費
	3	水質分析装置等保守点検業務委託費	大原浄水場の水質分析装置等にかかる保守点検業務委託費
	4	佐久間管内緩速ろ過池排砂及び着水井清掃業務委託費	佐久間管内の水道施設における緩速ろ過池排砂及び着水井清掃業務委託費
	5	水質検査業務手数料	天竜区内水道施設における水質検査業務手数料
	6	汚泥排出用重機リース料	発生汚泥運搬車両積込み用重機のリース料
	7	ポリ塩化アルミニウム購入経費	浄水処理に用いる水道用ポリ塩化アルミニウムの購入経費
	8	次亜塩素酸ソーダ購入経費	浄水処理に用いる次亜塩素酸ソーダの購入経費
	9	北部管内配給水管等修繕業務委託費	北部管内における配給水管等修繕及び点検業務委託費
	10	北部管内交通整理業務委託費	北部管内における道路漏水修繕工事等にかかる交通整理業務委託費
	11	国県市道舗装復旧業務委託費	給水区域における道路漏水修繕工事にかかる舗装復旧業務委託費
	12	検定切れメーター等取替及び修繕業務事業費	検定切れメーター及び逆止弁の取替並びに止水栓及び接合漏水修繕業務に要する経費

(単位：千円)

※参考 R5. 2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	2,951		
0	9,077		
0	16,524		
0	2,468		
0	11,338		
0	1,386		
0	27,331	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	22,101		
0	42,058		
0	11,227		
0	61,809		
0	117,877		

企業会計【設定】

会計	No.	事項	事業内容
水道事業	13	水道施設賠償責任保険料	水道事業にかかる賠償責任保険料
下水道事業	1	管きょ等緊急対応業務事業費	下水道管きょ等の緊急対応に要する経費
	2	マンホールポンプ等保守点検及び運転管理業務委託費	マンホールポンプ等の保守管理業務費
	3	管きょ調査業務委託費	中部処理区における下水道管きょ調査業務委託費
	4	終末処理場設備維持管理業務委託費	中部浄化センターにおける脱臭剤交換及び臭気測定業務委託費
	5	終末処理場放流水分析業務委託費	浄化センターにおける放流水分析測定業務委託費
	6	終末処理場産業廃棄物収集運搬業務委託費	浄化センターにおける産業廃棄物収集運搬業務委託費
	7	終末処理場焼却灰処分業務委託費	中部浄化センターにおける焼却灰処分業務委託費
	8	終末処理場薬品購入経費	中部浄化センターにおける次亜塩素酸ナトリウムの購入経費
	9	除害施設等水質分析業務委託費	除害施設等設置事業場からの排出水の採水及び分析業務委託費
	10	下水道施設賠償責任保険料	下水道事業にかかる賠償責任保険料
	11	建設資材等価格特別調査業務委託費	単価表、物価資料に掲載のない建設資材等の価格調査業務委託費

(単位：千円)

※参考 R5.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	4,283	令和5年度から 令和6年度まで	令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	66,000		
0	102,355		
0	140,744		
0	33,913		
0	8,589		
0	59,983		
0	4,840		令和6年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	12,263		令和6年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	10,186		
0	2,359		
0	5,060		